

一般会計の状況

1 歳入歳出予算の状況

平成21年度一般会計予算額は、歳入・歳出総額739億30百万円で、前年度と比較して2億10百万円・0.3%の減となりました。

歳入では、根幹である市税について、固定資産税において3年毎の評価替えによる増要因はありますが、経済状況の悪化に伴う法人市民税の大幅な減収見込みにより前年度と比較して5億44百万円・1.3%の減を見込み、総体で428億11百万円を見込んでいます。

また、主要な一般財源である利子割交付金などの各種交付金について、急速な経済状況の悪化に伴う政策金利の引下げや株価の下落などに連動して、前年度と比較して6億49百万円・13.3%の減を見込み、市税の減分との合計で11億93百万円もの大幅な減収影響を受けるものと見込んでいます。

一方歳出では、現下の経済状況に影響を受ける市民生活支援等のセーフティーネットのための緊急対応のほか、基本計画に位置付けた5つの重点的な取組を中心とした着実な推進、現行市民サービス水準の維持・向上を目指し、財源の重点配分を行っています。

歳入歳出予算の状況(単位:百万円,%)

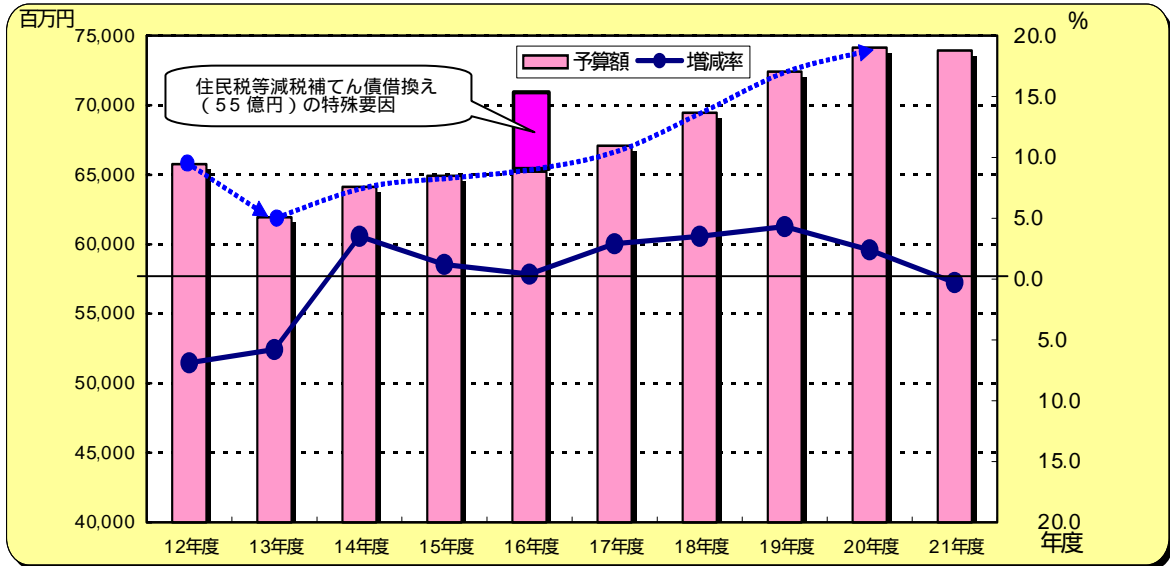
区 分	21年度	20年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	73,930	74,140	210	100.0	0.3
5 市 税	42,811	43,355	544	57.9	1.3
10 地 方 譲 与 税	374	426	52	0.5	12.2
15 利 子 割 交 付 金	322	564	242	0.4	42.9
16 配 当 割 交 付 金	110	300	190	0.1	63.3
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43	180	137	0.1	76.0
18 地 方 消 費 税 交 付 金	2,435	2,297	138	3.3	6.0
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12	11	1	0.0	2.7
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	293	502	209	0.4	41.6
33 地 方 特 例 交 付 金	575	534	41	0.8	7.6
35 地 方 交 付 税	45	45	0	0.1	0.0
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	39	38	1	0.1	0.8
45 分 担 金 及 び 負 担 金	1,364	1,290	74	1.8	5.7
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,758	2,721	37	3.7	1.4
55 国 庫 支 出 金	6,868	6,248	620	9.3	9.9
60 都 支 出 金	7,095	6,902	193	9.6	2.8
65 財 産 収 入	218	350	132	0.3	37.7
70 寄 附 金	0.002	0.002	0	0.0	0.0
75 繰 入 金	2,590	2,547	43	3.5	1.7
80 繰 越 金	500	500	0	0.7	0.0
85 諸 収 入	1,056	486	570	1.4	117.2
90 市 債	4,422	4,844	422	6.0	8.7

区 分	21年度	20年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	73,930	74,140	210	100.0	0.3
5 議 会 費	438	445	7	0.6	1.6
10 総 務 費	9,821	10,205	384	13.3	3.8
15 民 生 費	28,841	27,877	964	39.0	3.5
20 衛 生 費	9,038	7,330	1,708	12.2	23.3
25 労 働 費	77	80	3	0.1	4.9
30 農 業 費	97	89	8	0.1	9.0
35 商 工 費	405	354	51	0.6	14.5
40 土 木 費	8,710	10,548	1,838	11.8	17.4
45 消 防 費	2,742	2,849	107	3.7	3.7
50 教 育 費	8,933	9,257	324	12.1	3.5
60 公 債 費	4,727	5,006	279	6.4	5.6
65 諸 支 出 金	0.7	0.3	0.4	0.0	134.6
90 予 備 費	100	100	0	0.1	0.0

一般会計当初予算の推移（単位：百万円，％）

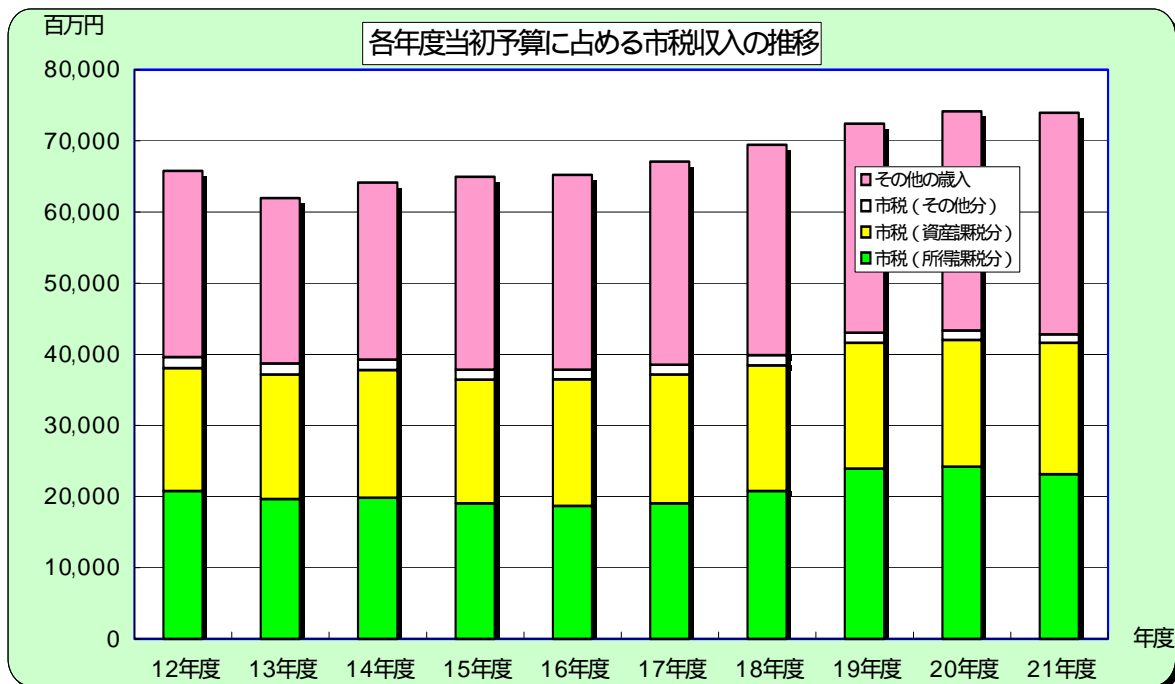
区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	65,759	61,950	64,140	64,930	65,220	67,080	69,450	72,410	74,140	73,930
増減率	6.9	5.8	3.5	1.2	0.4	2.9	3.5	4.3	2.4	0.3

70,720
8.9
5.1
住民税等減税補てん償借換え(55億円) 含んだ予算規模



各年度当初予算に占める市税収入の推移

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
市税	39,609	38,701	39,271	37,833	37,843	38,535	39,885	43,029	43,355	42,811
所得課税分	20,770	19,667	19,843	19,046	18,672	19,043	20,773	23,907	24,186	23,137
資産課税分	17,282	17,483	17,950	17,368	17,818	18,132	17,669	17,711	17,857	18,480
その他分	1,557	1,551	1,478	1,419	1,353	1,360	1,443	1,411	1,312	1,194
その他の歳入	26,150	23,249	24,869	27,097	27,377	28,545	29,565	29,381	30,785	31,119



2 歳入予算の状況

- 1 歳入の根幹である市税については、3年毎の評価替えに伴う固定資産税及び都市計画税の増要因はありますが、急速に加速した経済状況の悪化に伴う法人市民税の大幅な減収見込みがあることから、市税総体としては428億11百万円、前年度と比較して、5億44百万円・1.3%の減を見込んでいます。その主な要因は、固定資産税・都市計画税は6億23百万円の増要因ですが、一方法人市民税で10億23百万円、市たばこ税で1億20百万円と大幅な減要因によるものです。
- 2 主要な一般財源である各種交付金についても、急速な経済状況の悪化に伴う株価の下落や政策金利の引下げなどによって、利子割交付金等の各種交付金が前年度と比較して、6億49百万円の大幅な減を見込んでいます。
- 3 基金繰入金としては、前年度繰越金の活用などによる財政基盤の安定化に取り組んできたことから、団塊世代職員の大量退職ピーク期にあるため職員退職手当基金で9億75百万円を、京王線連続立体交差事業と連動した中心市街地の整備事業などの財源として都市基盤整備事業基金で4億53百万円を繰り入れる予定です。また、年度間調整財源としての財政調整基金の繰入れは、6億円としました。
- 4 市債は、公共施設建設等における世代間の負担公平化を図るため、借入れと返済の市債バランスに留意しつつ、将来負担を見据えた中長期的な財政運営に配慮した活用に努めています。

歳入予算の状況（単位：百万円，%）

区 分	21年度		20年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合 計	73,930	100.0	74,140	100.0	210	0.3	
市 税	42,811	57.9	43,355	58.5	544	1.3	固定資産税530 都市計画税93 個人市民税 26 法人市民税 1,023 たばこ税 120
地方譲与税	374	0.5	426	0.6	52	12.2	自動車重量譲与税 40 地方道路譲与税 12
利子割交付金	322	0.4	564	0.7	242	42.9	政策金利引下げ連動による減
配当割交付金	110	0.1	300	0.4	190	63.3	景気悪化連動による減 平成16年度創設
株式等譲渡所得割交付金	43	0.1	180	0.2	137	76.0	景気悪化連動による減 平成16年度創設
地方消費税交付金	2,435	3.3	2,297	3.1	138	6.0	平成20年度交付時期調整による増
ゴルフ場利用税交付金	12	0.0	11	0.0	1	2.7	
自動車取得税交付金	293	0.4	502	0.7	209	41.6	景気連動による減
地方特例交付金	575	0.8	534	0.7	41	7.6	自動車取得税交付金減収相当の増
地方交付税	45	0.1	45	0.1	0	0.0	交付実績の勘案
交通安全対策特別交付金	39	0.1	38	0.1	1	0.8	
分担金及び負担金	1,364	1.8	1,290	1.7	74	5.7	知的障害者擁護施設運営費負担金41 障害者支援施設等負担金19 管内公立保育所運営費負担金5
使用料及び手数料	2,758	3.7	2,721	3.7	37	1.4	自転車駐車場等使用料65 大町スポーツ施設使用料10 せんがわ劇場使用料7 塵芥手数料 29
国庫支出金	6,868	9.3	6,248	8.4	620	9.9	安全安心交付金343 再開発56 生活保護費等負担金53
都 支 出 金	7,095	9.6	6,902	9.3	193	2.8	衆議院・都議会選挙委託金160 高齢者グループホーム整備費補助金100 耐震化補助金86 みちまち 263
財産収入	218	0.3	350	0.5	132	37.7	不動産売払収入 127 利子及び配当 5
寄 附 金	0.002	0.0	0.002	0.0	0	0.0	
繰 入 金	2,590	3.5	2,547	3.4	43	1.7	財政調整310 地球環境保全123 社会福祉事業基金43 公共 10 退職手当 101 都市基盤 321
繰 越 金	500	0.7	500	0.7	0	0.0	
諸 収 入	1,056	1.4	486	0.7	570	117.2	新ごみ処理施設関連物件補償389
市 債	4,422	6.0	4,844	6.5	422	8.7	臨時財政対策債200 小中学校耐震化96 子ども発達センター 140 スポーツ施設 612

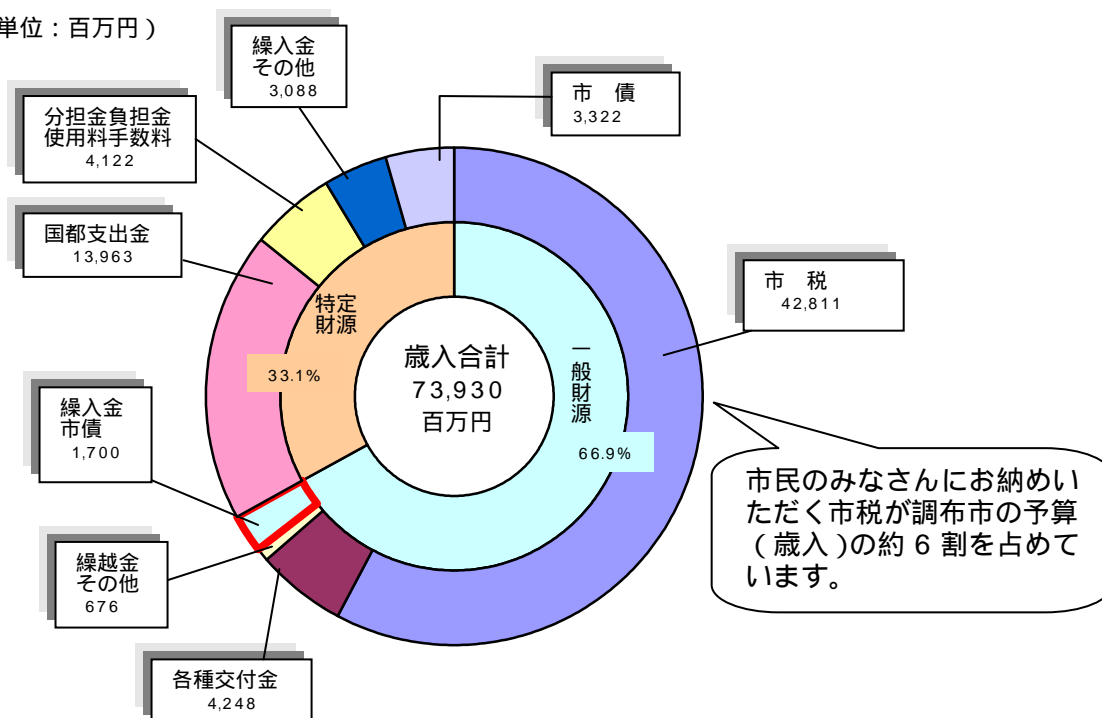
表示単位未満を四捨五入しています。総額が100万円未満の場合は、小数点表示をしています。

財源区分別歳入の状況¹ (単位：百万円，%)

区 分	21年度	20年度	増減額	増減率	備 考
歳 入	73,930	74,140	210	0.3	
一般財源 (構成比)	49,435 66.9	50,245 67.8	810	1.6	
市 税	42,811	43,355	544	1.3	
各種交付金	4,248	4,897	649	13.3	地方譲与税から交通安全対策特別交付金
繰入金	600	290	310	106.9	財政調整基金
繰越金	500	500	0	0.0	
市 債	1,100	900	200	22.2	臨時財政対策債
そ の 他	176	303	127	41.9	財産収入のうち土地売却
特定財源 (構成比)	24,495 33.1	23,895 32.2	600	2.5	
国・都支出金	13,963	13,150	813	6.2	
分担金負担金	1,364	1,290	74	5.7	
使用料手数料	2,758	2,721	37	1.4	
繰入金	1,990	2,257	267	11.8	退職手当基金・都市基盤整備基金等の活用
市 債	3,322	3,944	622	15.8	公社経営健全化促進・校舎等耐震補強事業等
そ の 他	1,098	533	565	106.0	諸収入，寄附金，財産収入(土地売却除く)

表示単位未満を四捨五入していますので、合計値等と合わない場合があります。

図 歳入 (単位：百万円)



¹ 財源区分別歳入の状況：この表の一般財源，特定財源は，財源を大別し，その状況を見るために分類しているものです（一般財源，特定財源とも広く捉えています）。

(1) 市税

平成21年度市税の特徴点

平成21年度の市税は、固定資産税及び都市計画税において、評価替えによる土地評価額の時点修正による増要因はあるものの、急速な経済状況の悪化により、景気との連動性が高い企業収益が減少するなど、法人市民税において大幅な減収が見込まれることとなり、市税総体で大幅な減収影響を受ける見込みです。

市税総額としては、428億11百万円で、前年度と比較して5億44百万円、1.3%の減と見込んでいますが、経済状況の悪化傾向が未曾有の状況にあることから、景気に連動する株価の低迷や金利の引下げなどに伴う交付金等の主要な一般財源の減収も重ね合わせると、さらに影響を受けることが懸念材料となります。

所得課税分である市民税総額は231億37百万円と、前年度と比較して10億49百万円、4.3%減の大幅な減収影響を受けるものと想定し、うち法人市民税については35億82百万円と、前年度と比較して10億23百万円の減と見込んでいることから所得課税分の減収影響がほぼ法人市民税の減収分となっています。

また、資産課税分である固定資産税及び都市計画税においては、評価替えに伴う時点修正の増要因があり、総額は184億80百万円と、前年度と比較して6億23百万円(3.5%)の増収を見込んでいます。このうち都市計画税については、税率の見直し年度を迎え、調布市固有の行政需要である京王線連続立体交差事業をはじめとする中心市街地の街づくりの途上にあることから、税率の改定についても検討を加えましたが、市民負担の影響等を考慮し、現状の税率を維持することとしました。

その他の税のうち市たばこ税については、喫煙率の低下傾向を踏まえた減収分を見込んでいます。

増減要因

1 所得課税分(市民税)

個人市民税については、普通徴収のうち年金所得者の特別徴収が導入されることから特別徴収への移転による個人市民税内での増減が見込まれていますが、前年度と比較して微減に止まるものと見込んでいます。

一方、法人市民税については、市内法人の業績への影響が生じるものと見込み、総体で10億23百万円の減収影響と見込んでいます。

2 資産課税分(固定資産税、都市計画税)

固定資産税については、評価替え(3年毎)の年度となることから、時点修正による増収を見込んでいます。その他国有資産等の交付金については微増と見込んでいます。

3 市たばこ税については、喫煙率の低下傾向を踏まえた1億20百万円の減収、その他の税については、ほぼ前年度と同額程度と見込んでいます。

4 市税全体の徴収率については、現在の経済状況下において市税の徴収環境に厳しさが増しているものの、市税徴収3Up作戦(コンビニ収納・滞納整理・自動電話催告システム)を実践する中で、市民の利便性・徴収率・収納額の向上に取り組むこととし、市税総体徴収率の目標は96.2%とし、前年度と比較して0.7%の減と見込んでいます。

市税の状況(単位:百万円,%)

区分	21年度	20年度	増減額	増減率	備考
市税総額	42,811	43,355	544	1.3	
市民税	23,137	24,186	1,049	4.3	
個人	19,555	19,581	26	0.1	普通徴収のうち年金所得者の特別徴収への移管
法人	3,582	4,605	1,023	22.2	景気運動等
固定資産税	15,397	14,867	530	3.6	
固定資産	14,426	13,914	512	3.7	評価替え(土地453・家屋47)・償却7
国有資産等	971	953	18	1.9	交付金18
特別土地保有税	0	0	0	0.0	
都市計画税	3,083	2,990	93	3.1	評価替え
軽自動車税	84	81	3	3.3	販売台数の増
市たばこ税	1,103	1,223	120	9.8	喫煙率の低下
入湯税	8	8	0	0.0	

主な税制改正の状況と影響額

税目	内容及び開始年度	影響額見込み
市民税	個人市民税均等割の増額 2,500円 3,000円	16年度～ 16年度以降: 43百万円/年
	配偶者特別控除上乘せ部分廃止	17年度～ 17年度以降: 2億25百万円/年
	生計同一の妻に対する非課税措置 を段階的に廃止(収入100万円超の者)	17年度～ 18年度以降: 20百万円/年 17年度: 20百万円/年
	老年者控除の廃止	18年度～ 18年度以降: 1億71百万円/年
	公的年金控除等の縮小	18年度～ 18年度以降: 1億54百万円/年
	住民税率フラット化 (国の三位一体改革による税源移譲)	19年度～ 19年度以降: 11億円
	定率減税の段階的廃止 (恒久的減税<1999年からの景気対策>)	18年度～ 18年度: 6億68百万円(1/2) 19年度: 7億円(残りの1/2)
	65歳以上の前年度合計所得金額 (125万円以下)の非課税措置の段階的廃止	18年度～ 18年度: 1.5百万円(1/3) 19年度: 3.0百万円(2/3) 20年度以降: 4.5百万円/年
	調整控除の創設 (住民税と所得税との人的控除の差額調整)	19年度～ 19年度: 2億10百万円
	分離課税分の税率改正 (長期・短期の税率変更 0.3%～0.6%)	19年度～ 19年度: 84百万円
地震保険料控除の創設	20年度～ 20年度: 22百万円	
住宅借入金等特別控除の創設	20年度～ 20年度: 2億1千万円	
市たばこ税	1級品2977/1000 3298/1000 3級品1412/1000 1564/1000	18年度～ 18年度: 69百万円/半年 18年7月1日から適用
固定資産税	商業地負担水準を条例の定めるところ により, 70%から60%の範囲内で条例 において規定	16年度～ 実施しない
	制限税率の撤廃 (現行の制限税率:標準税率の1.5倍(1.4% ～2.1%))	16年度～ 実施しない 現在の調布市の税率は1.4%
都市計画税	商業地負担水準を条例の定めるところ により, 70%から60%の範囲内で条例 において規定	16年度～ 実施しない
税全体	標準税率の変更要件緩和	16年度～ 実施しない

税制改正による課税額のシミュレート

過年度分

税制改正	シミュレート対象	条件	影響
住民税率フラット化	ファミリー4人世帯 専業主婦・子供2人	給与収入700万円	35,500円の課税 (所得税が 35,500円減となり, 住民税に税源として移譲)
定率減税1/2段階的廃止	ファミリー4人世帯 専業主婦・子供2人	給与収入700万円	減税分24,000円の課税 (19年度:1/2減税分12,000円の課税)
老年者控除の廃止・公的年金控除等の縮小	単身高齢者	260万円の年金収入	非課税 所得割29,700円 均等割 3,000円
市たばこ税率改正	市たばこ税年税額	1日1箱 年365箱消費	21,732円 24,075円
住宅借入金等特別控除	住宅借入金対象者	平成11年から平成18年 までの住宅借入金	平均46,000円の控除 市内4,500人を想定

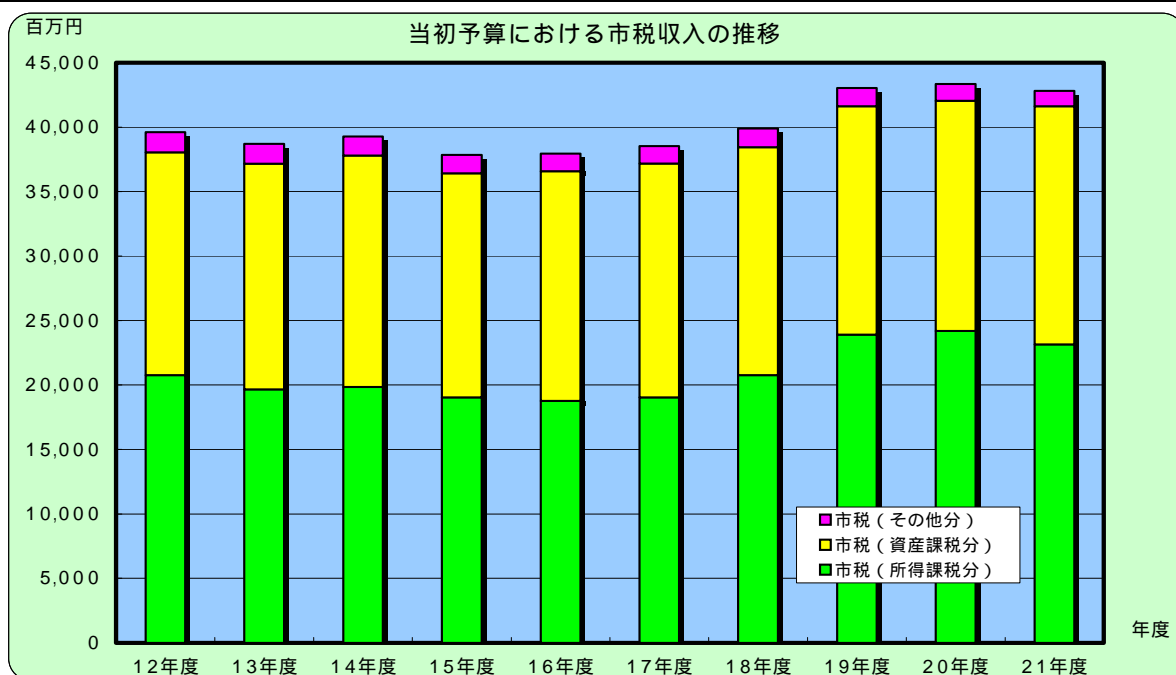
市税収入(当初予算)の推移(単位:百万円,%)

参考 各年度の当初予算額

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	65,759	61,950	64,140	64,930	70,720	67,080	69,450	72,410	74,140	73,930

当初予算における市税収入の推移

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
市税	39,609	38,701	39,271	37,833	37,843	38,535	39,885	43,029	43,355	42,811
所得課税分	20,770	19,667	19,843	19,046	18,762	19,043	20,773	23,907	24,186	23,137
資産課税分	17,282	17,483	17,950	17,368	17,818	18,132	17,669	17,711	17,857	18,480
その他分	1,557	1,551	1,478	1,419	1,353	1,360	1,443	1,411	1,312	1,194
増減率	2.7	2.3	1.5	3.7	0.0	1.8	3.5	7.9	0.8	1.3



今後の市税見通し

1 現状からの想定

平成 20 年 9 月の米国リーマン・ブラザーズの経営破たんを端を発した全世界的な経済状況の悪化により、我が国の経済状況は未曾有の悪化傾向となっています。このため、企業の減益見込み・雇用契約の解除・給与の引下げなど、国民生活に多大な影響を及ぼす状況となっています。

平成 21 年度の市税は、固定資産税及び都市計画税の評価替えの年度であり、時点修正による増要因はあるものの、景気動向に影響を受ける法人業績の悪化に連動した法人市民税の大幅な減収影響を受けるものと見込んでいます。個人市民税は、普通徴収のうち年金所得者の特別徴収が開始されることから、特別徴収への移行による個人市民税内での増減はあるものの、個人市民税総体としては、微減で見込んでいます。

一方、平成 20 年下半期からの急速な経済状況の悪化が個人所得の減にも連動することが想定され、個人市民税については、翌々年である平成 22 年度に減収影響が見込まれることとなります。また、平成 22 年度以降についても、現在の未曾有とも言われる経済状況が企業収益や個人所得にさらなる影響を及ぼすことも想定され、確実な景気回復が達成されるまでの間、市税の増収は難しい状況にあります。

現在、調布市では、京王線連続立体交差事業と一体となった中心市街地の街づくりに取り組んでおり、都市基盤が段階的に整備されることによって、魅力ある中心市街地の創出につなげ、ソフト・ハード両面から中心市街地を活性化することで、新たな企業の進出や市内商業の活性化などによる安定的な税収基盤の確立を目指していきます。

2 団塊世代の退職の影響

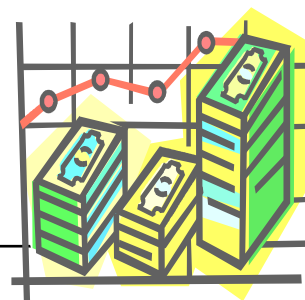
2007 年(平成 19 年)にピークを迎えた団塊世代の大量退職に伴う社会経済への影響について、特に税収面での影響が懸念されています。

調布市においては、団塊世代や団塊ジュニア世代などの人口が、他団体と比較して影響の少ない割合となっていることから、大幅な市税減収にはつながらないものと想定しています。

3 総括的な展望

現在の経済状況下において、市税をはじめ国民健康保険税などの徴収環境にも厳しさが増えています。このため、コンビニ収納システムによる納税者の利便性向上や、電話催告・滞納整理システムによる効率的な徴収及び滞納整理への取組とともに、職員の能力向上や団塊世代職員の活用など、徴収事務を引き続き強化(市税徴収 3 up 作戦)し、収納額の確保、徴収率の向上につなげていきます。

また、納税者の状況に応じたきめ細やかな納税相談を実施していきます。



(2) 譲与税・交付金

- 1 市税と同様，一般財源としての性格を有する財源として，国及び都から地方譲与税や利子割交付金などの各種交付金が交付されています（包括的な使途が示されている財源もあります）。
- 2 平成21年度における譲与税・交付金については，急速な経済状況の悪化に連動し，政策金利の引下げや株価下落などの要因が重なり，主要な一般財源である各種交付金が前年度と比較して6億49百万円の大幅な減収影響を受けることとなります。

平成20年度からの住宅借入金等特別控除による減収相当額及び平成21年度における自動車取得税交付金の減収相当額は，地方特例交付金で財源補完されることとなります。

- 3 これまでの推移では，地方消費税譲与税（9年度），地方特例交付金（11年度），配当割・株式等譲渡所得割交付金（平成16年度）の創設等により，譲与税・交付金の増加が見られましたが，譲与税，交付金ともに国及び都から配分される財源であり，引き続き，あらゆる機会を通じて，地方分権にふさわしい税源移譲の枠組を求めています。

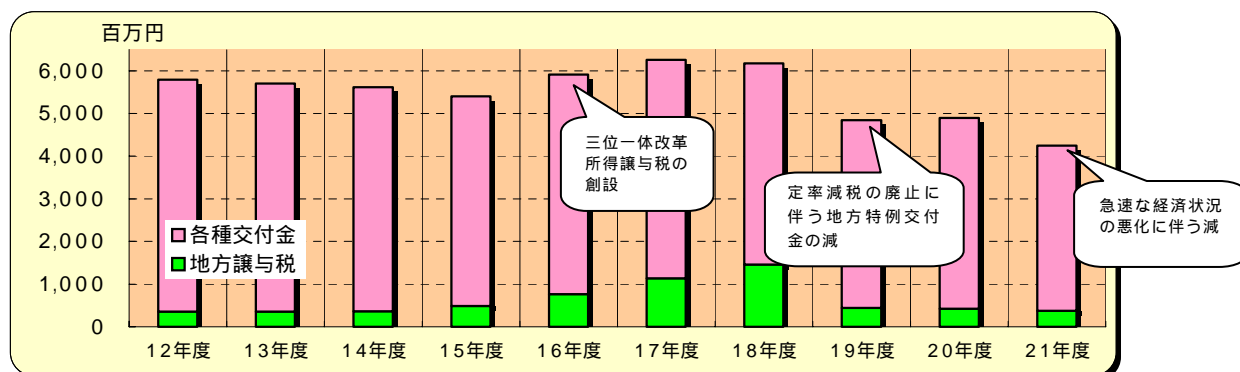
国の三位一体改革に伴う税源移譲については，平成19年度からの住民税率フラット化に伴う税源移譲による増分と，国庫補助負担金や地方特例交付金などの減分があり，各団体での影響額に差が生じる結果ではありましたが一定の終息となりました。

譲与税・交付金の状況（単位：百万円，%）

区 分	21年度	20年度	増減額	増減率	備 考
譲与税・交付金総額	4,248	4,897	649	13.3	
地方譲与税	374	426	52	12.2	
地方揮発油譲与税	62	0	62	皆増	地方道路譲与税より分離
自動車重量譲与税	275	315	40	12.7	
地方道路譲与税	36	110	74	67.3	
航空機燃料譲与税	0.700	0.700	0.000	0.0	
利子割交付金	322	564	242	42.9	政策金利引下げによる減
配当割交付金	110	300	190	63.3	景気連動による減 16年度創設
株式等譲渡所得割交付金	43	180	137	76.0	景気連動による減 16年度創設
地方消費税交付金	2,435	2,297	138	6.0	平成20年度交付時期調整による増
ゴルフ場利用税交付金	12	11	1	2.7	
自動車取得税交付金	293	502	209	41.6	景気連動による減
地方特例交付金	575	534	41	7.6	自動車取得税交付金減収相当の増
地方交付税	45	45	0	0.0	
交通安全対策特別交付金	39	38	1	0.8	

譲与税・交付金の推移（単位：百万円，%）

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
譲与税・交付金計	5,796	5,704	5,616	5,405	5,913	6,255	6,179	4,843	4,897	4,248
増減率 %	5.1	1.6	1.5	3.8	9.4	5.8	1.2	21.6	1.1	13.3
地方譲与税	356	358	366	487	764	1,136	1,459	441	426	374
各種交付金	5,440	5,346	5,251	4,918	5,149	5,119	4,720	4,402	4,471	3,874



(3) 市 債

- 平成21年度の市債借入額（臨時財政対策債含む）は44億22百万円、返済である元金償還額は40億20百万円を計上しています。従って、平成21年度末の市債残高は前年度と比較して4億2百万円の増加の427億60百万円と見込んでいます。平成20年度末市債残高見込額423億58百万円（3月補正予算後見込）
- 急速な経済状況の悪化に連動し、主要な一般財源は前年度比、11億93百万円の大幅な減収が見込まれているため、予算全体の収支均衡については、臨時的財源対策として対応することとしています。このうち、臨時財政対策債については、財政計画上の8億円から11億円に増額しています。
- 平成19年度から取り組んでいる土地開発公社経営健全化促進事業（44頁参照）については、調布市の連結ベースでの債務残高を縮減するとともに、公社の経営健全化を図るため、公社の長期保有用地等を一般会計で取得し、公有地化を図ります。



連結ベースでの債務残高の視点

一般会計の債務残高は、一般財源の減収影響への対応として講ずる11億円の臨時財政対策債により、債務残高が4億2百万円増加する見込みですが、用地特別会計は新たな借入れがなく、元金償還分が、60百万円減となる3億58百万円の債務残高、下水道事業特別会計は下水道借入額5億45百万円、元金償還8億56百万円であることから、3億11百万円減となる55億53百万円の債務残高、土地開発公社全体の債務残高が、8億33百万円の減と見込んでいます。このため、市連結ベースでの債務残高は **8億2百万円（ + + + ）の減**と見込んでいます。（次頁参照）



市債充当事業及び借入額（単位：百万円）

区 分	事業費等	左の財源	内 容
		市債	
合 計	6,381	4,422	
公共施設建設事業等充当分	3,939	2,235	
染地ふれあいの家新築事業	27	23	旧あゆみ学園跡施設活用
知的障害者作業所整備事業	26	11	旧あゆみ学園跡施設活用
水辺の学習センター整備事業	46	41	旧あゆみ学園跡施設活用
子ども発達センター新築事業	265	153	
国領小学校学童クラブ整備事業	132	59	
石原小前公園整備事業	82	44	
布田駅南土地区画整理事業	338	196	
京王線連続立体交差事業	760	684	連立負担金
都市計画道路7-5-1号線整備事業	34	20	
都市計画道路3-4-32号線整備事業	440	127	
仙川駅周辺地区区画道路9号整備事業	49	43	
主要市道12号線舗装改良事業	79	55	
橋りょう耐震化工事	40	36	
消防施設整備事業	28	25	消防ポンプ自動車購入
小学校耐震補強事業	414	124	小学校3校
中学校耐震補強事業	555	197	中学校5校
調布中学校体育館新築事業	288	200	
杉森小学校体育館・プール新築事業	163	102	
上ノ原小学校増築事業	51	30	
第三小学校増築事業	124	65	
土地開発公社経営健全化促進事業	1,342	1,087	
臨時財政対策債	1,100	1,100	

② 市債の推移 (単位: 百万円)

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
借入額	2,341	2,772	3,993	3,888	3,265	2,746	4,731	3,854	4,599	4,422
元金償還額	3,939	5,101	3,929	3,958	3,830	3,425	3,539	4,435	4,255	4,020
市債残高	44,984	42,655	42,718	42,647	42,082	41,403	42,595	42,014	42,358	42,760
市債バランス	1,598	2,329	64	70	565	679	1,192	581	344	402

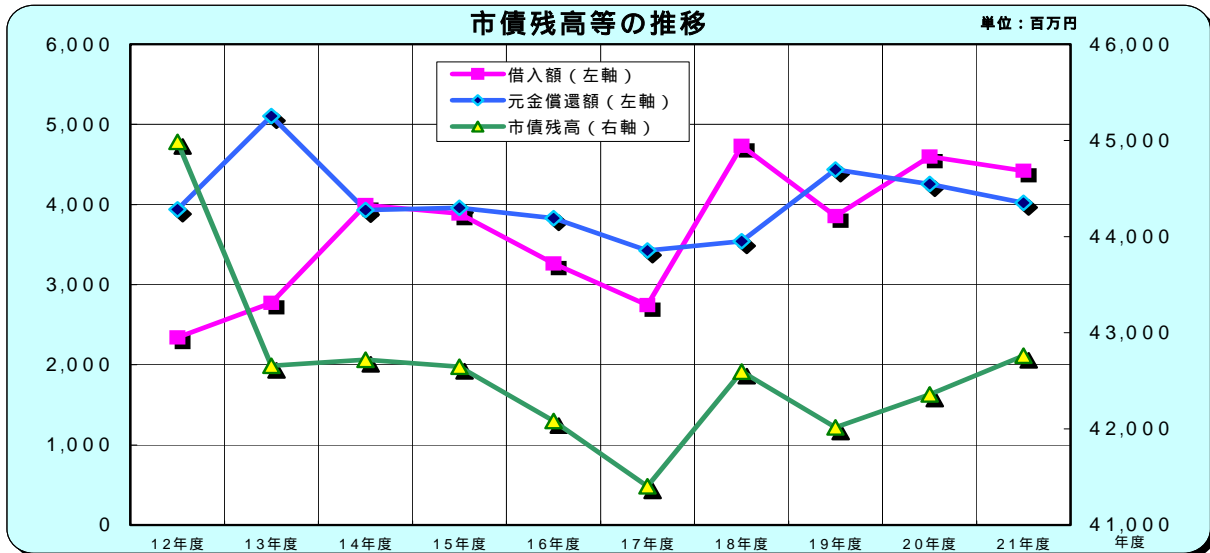
平成12～19年度は決算額, 平成20, 21年度は見込額。

平成16年度の借入額, 元金償還額は, 借換にかかる市債分を除いています。

15年度末

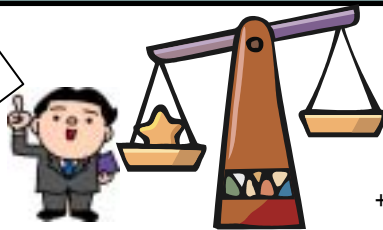
との比較

113



前頁より

一般会計の債務残高は4億2百万円の増加となりますが, 市の連結ベースでの債務残高としては, 8億2百万円の減となることから, 将来負担比率が改善するものと見込んでいます。



一般会計	402
用地会計	60
下水道事業会計	311
土地開発公社	833
合計	802

臨時財政対策債借入額の推移 (当初予算計上額)

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
借入額			1,530	1,500	1,300	1,100	1,050	950	900	1,100

参考

財政調整基金繰入金の推移 (当初予算計上額)

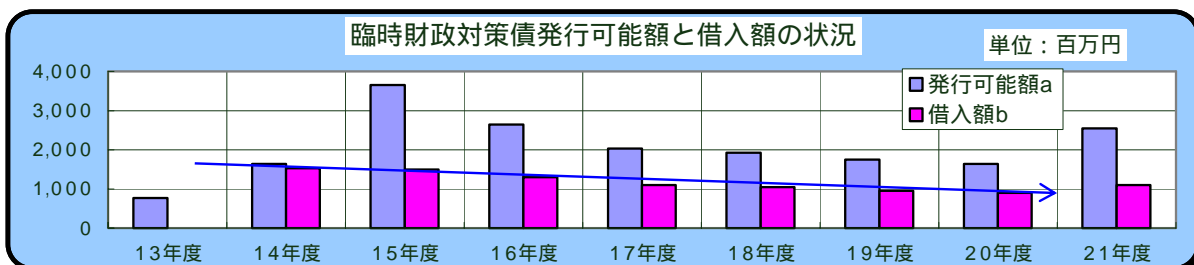
区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
借入額	20	0	0.5	701	160	0	0	400	290	600

参考

臨時財政対策債発行可能額と借入額の状況

単位: 百万円

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
発行可能額a	766	1,637	3,654	2,641	2,032	1,928	1,749	1,638	2,544
借入額b	0	1,530	1,500	1,300	1,100	1,050	950	900	1,100
適用率b/a	0.0%	93.5%	41.1%	49.2%	54.1%	54.5%	54.3%	54.9%	43.2%
b増減率			-2.0%	-13.3%	-15.4%	-4.5%	-9.5%	-5.3%	22.2%
a増減率		113.7%	123.2%	-27.7%	-23.1%	-5.1%	-9.3%	-6.3%	55.3%



(4) 基金

- 1 平成21年度の基金活用額は、25億90百万円を予定しています。
- 2 平成21年度においては、団塊世代職員の大量退職に伴う退職手当のうち10億円を超過する額に対する職員退職手当基金の活用や、公共施設の経年劣化に伴う維持保全に対する公共施設整備基金の活用を予定しています。また、京王線連続立体交差事業と一体となった中心市街地整備等の財源には、都市基盤整備事業基金の活用を予定しています。
- 3 平成21年度末の基金残高見込み（財政調整基金含む）は、97億37百万円で、前年度末残高と比較して24億51百万円の減と見込んでいます。基金については、中長期的な視点からの積立て及び繰入れを見据えるとともに、前年度繰越金を活用して積立てるなど、今後の財政需要を踏まえた充実を図り、安定した財政運営となるよう活用していきます。

平成21年度予算におけるポイント

平成21年度歳入予算において、主要な一般財源である市税及び交付金の大幅な減収影響（11億93百万円の減）を受けるものと見込んでいます。これまでの間、中長期的な財政基盤の安定化を目指し、前年度繰越金活用計画に基づく各種基金の充実を図ってきました。

年度間調整財源である財政調整基金については、平成12年度末に残高が1億80百万円まで枯渇しましたが、市税収入の10%程度の残高を一定の目標額とし、継続的な財政基盤の安定化に向けた取組を重ねてきた結果、平成20年度末では、43億円余の残高となります。

しかし、経済状況が回復しない場合、平成21年度以降の市税等の主要な一般財源はさらに減収影響を受けることが想定されるところです。このため、今後においては、著しい経済状況の変動による税収減や見込まれる財政需要への財源調整として機能し、安定した財政運営を行えるよう残高保有水準を高めていきます。

特定目的基金については、各基金の設置目的に基づく活用を図るものとし、今後の利活用を視野に入れた活用としています。

基金活用の状況（単位：百万円）

区 分	充当額	内 容
合 計	2,590	
財政調整基金	600	年度間調整財源
減債基金	68	住民税等減税補てん償還元金の1/10相当
公共施設整備基金	210	公共施設維持保全対応分
都市基盤整備事業基金	453	京王線連続立体交差事業負担金ほか
社会福祉事業基金	45	高齢者福祉施設
地球環境保全基金	238	天然ガススタンド用地ほか
職員退職手当基金	975	団塊世代職員の退職手当対応（10億円超過分）
その他	1	国際交流、若人の奨学金

表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。



基金の状況（単位：百万円）

区 分	19年度 残高	20年度（見込み）			21年度（見込み）		
		積立	取崩し	残高	積立	取崩し	残高
合 計	13,793	1,251	2,855	12,189	138	2,590	9,737
財政調整基金	4,747	19	398	4,368	12	600	3,780
減債基金	519	2	69	452	1	68	385
特定目的基金	8,527	1,230	2,389	7,369	125	1,922	5,572
公共施設整備基金	1,216	305	220	1,301	7	210	1,098
都市基盤整備事業基金	4,066	653	775	3,944	11	453	3,502
社会福祉事業基金	393	3	33	363	1	45	319
国際交流基金	132	1	1	132	1	1	132
地球環境保全基金	291	174	115	350	84	238	196
若人の奨学基金	23	0	0	23	0	0	23
職員退職手当基金	2,406	94	1,245	1,256	21	975	302

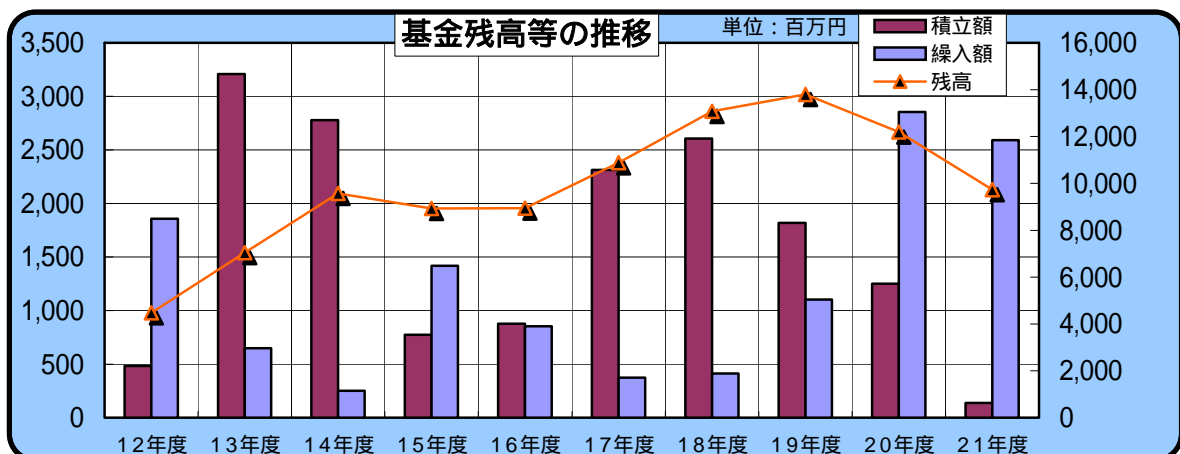
平成19年度は決算額，平成20年度は3月補正時の見込額，21年度は予算額。

平成19年4月から公共施設建設事業基金を公共施設整備基金に改正し，今後の公共施設の維持保全にも対応できる基金とします。

基金の推移（単位：百万円）

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
積立額	483	3,209	2,779	775	877	2,312	2,606	1,819	1,251	138
財政調整基金	2	2,392	904	271	154	1,080	907	21	19	12
繰入額	1,857	650	252	1,419	855	375	411	1,102	2,855	2,590
財政調整基金	122	0.166	0.5	700.5	160	0	0	300	397	600
(当初予算分)	(20)	(0)	(0.5)	(701)	(160)	(0)	(0)	(400)	(290)	(600)
残高	4,481	7,040	9,566	8,923	8,944	10,881	13,076	13,793	12,189	9,737
財政調整基金	180	2,572	3,475	3,045	3,039	4,119	5,026	4,746	4,368	3,780

平成19年度までは決算額，平成20年度3月補正時の見込額，21年度は予算額。



(5) 使用料・手数料

- 1 使用料・手数料は、市民の皆さんが利用する公共施設や市が提供する各種サービスに対し、受益者である利用者に費用負担いただくものです。
- 2 平成21年度予算の使用料・手数料については、使用料では、平成20年度に整備した大町スポーツ施設と西町サッカー場の使用料を新設するほか、自転車駐車場等使用料の増を見込んでいます。手数料では、塵芥処理手数料等の減を見込んでいます。
使用料・手数料総額では、前年度と比較して、37百万円、1.4%の増となっています。
新設の状況については下記参照
- 3 使用料・手数料については、引き続き、適切な受益者負担や他団体比較などの観点から、定期的な見直し¹を行い、自主財源の確保に努めていきます。

使用料・手数料の状況(単位:百万円)

区 分	21年度	20年度	増減額	増減率	主な増減内容
使用料・手数料	2,758	2,721	37	1.4	
使用料	1,551	1,486	65	4.4	
総務使用料	81	80	1	1.3	
民生使用料	857	874	17	1.9	障害者支援施設使用料・利用者利用料 17
衛生使用料	12	12	0	0.0	
農業使用料	6	4	2	50.0	市民農園使用料1
土木使用料	539	470	69	14.7	自転車駐車場等使用料65
教育使用料	56	46	10	21.7	大町スポーツ施設等使用料10
手数料	1,207	1,235	28	2.3	
総務手数料	100	97	3	3.1	住民基本台帳関係手数料2
民生手数料	77	77	0	0.0	
衛生手数料	1,013	1,045	32	3.1	塵芥処理手数料 29
土木手数料	17	16	1	6.3	

新設の状況(単位:百万円)

区 分	項 目	予算額又は 影響額	内 容
使用料			
教育使用料	大町スポーツ施設使用料	10	大小運動場, 体育館, 会議室
教育使用料	西町サッカー場使用料	3	サッカー場, サッカー場照明料
手数料			
土木手数料	長期優良住宅認定等手数料	0.3	長期優良住宅の認定に係る手数料



¹ 定期的な見直し: 使用料・手数料については、おおむね3～5年で見直し、適正な受益者負担をお願いすることとしています。使用料・手数料の改定は、市税や社会保険料等の動向など市民生活への影響を考慮した上で、改定を行っています。

(6) 国・都支出金

- 生活保護費等の特定の事務事業に対しては、国や東京都から事業費の一定割合が交付されています。また、交付された財源は、法令等に基づく負担金、財政援助等の補助金、事務委託等の委託金に区分され、使途が特定されています（特定財源）。
- 平成21年度における国庫支出金は68億68百万円、都支出金は70億95百万円で、総額は139億63百万円となり、前年度と比較して8億13百万円の増となっています。
その内訳をみますと、国庫支出金は、小中学校施設耐震補強工事等に伴う安全・安心な学校づくり交付金などの増要因により6億20百万円の増、また都支出金は市町村総合交付金、歳出事業費と連動した認知症高齢者グループホーム整備費補助金、認証保育所運営費等補助金などの増要因により1億93百万円の増となっています。
- 東京都においても、補助金の交付金化や統合化などの見直しが進められており、今後も国や東京都の制度改革の動向を注視し、あらゆる機会を通じて、地方分権に相応しい税源移譲の枠組みを求めていきます。

国・都支出金の状況（単位：百万円）

区 分	21年度	20年度	増減額	増減率	主 な 増 減 内 容
国庫支出金	6,868	6,248	620	9.9	
負担金 (構成比)	5,554 80.9	5,408 86.6	146 5.7	2.7	
民生費	5,552	5,406	146	2.7	児童福祉費92,生活保護費53,心身障害者福祉費5
衛生費	2	2	0	0.0	健康診査費
補助金 (構成比)	1,245 18.1	773 12.3	472 5.8	61.1	
民生費	208	195	13	6.7	児童福祉費17,生活保護費6,老人福祉費10
土木費	241	128	113	88.3	再開業事業補助金56,区画整理事業補助金55
教育費	796	450	346	76.9	安全・安心な学校づくり343,幼稚園就園奨励費補助金5
委託金 (構成比)	69 1.0	67 1.1	2 0.1	3.0	
総務費	11	8	3	37.5	選挙システム構築費3
民生費	58	59	1	1.7	老人福祉費1
労働費	0.015	0.015	0.000	0.0	

区 分	21年度	20年度	増減額	増減率	主 な 増 減 内 容
都支出金	7,095	6,902	193	2.8	
負担金 (構成比)	2,371 33.4	2,142 31.0	229 2.4	10.7	
民生費	2,188	2,137	51	2.4	児童福祉費49,生活保護費7,老人福祉費3
衛生費	5	5	0	0.0	健康診査費
土木費	178	0	178	皆増	連立関連付属街路178(組替)
補助金 (構成比)	4,037 56.9	4,221 61.2	184 4.3	4.4	
総務費	885	691	194	28.1	市町村総合交付金144,緊急雇用創出市町村補助金50
民生費	2,217	2,093	124	5.9	老人福祉費130,児童福祉費88,社会福祉費97
衛生費	135	96	39	40.6	保健事業費36
農業費	1	1	0	0.0	
商工費	15	15	0	0.0	新元気をさせ商店街事業
土木費	535	1,196	661	55.3	連立関連付属街路450(組替),みち・まち263
教育費	249	129	120	93.0	耐震化補助金86,校庭芝生化補助金16
委託金 (構成比)	687 9.7	539 7.8	148 1.9	27.5	
総務費	634	511	123	24.1	選挙事務費160,都税取扱事務費41
民生費	33	11	22	200.0	
衛生費	2	2	0	0.0	
土木費	6	6	0	0.0	
教育費	12	9	3	33.3	スクールソーシャルワーカー活用3

3 歳出予算の状況

歳出については、急速な経済状況の悪化に伴う市民生活支援等の緊急対応を講じることとし、計画行政を推進する中で、基本計画に位置付けた5つの重点的な取組の着実な推進を図るとともに、現行市民サービス水準の維持・向上を基本として、重要課題・緊急課題へ財源の重点配分を行っています。

特に、市民の安全・安心のまちづくりを推進するための小・中学校校舎等の耐震化や計画的な待機児童対策などの取組を中心に、連結ベースでの債務残高の縮減を見据えた土地開発公社経営健全化促進などにも取り組んでいます。

コストの最適化を図るため、前年度決算振返りや平成20年度執行状況等を重ね合わせた各事務事業の見直し・改善による財源確保や経費縮減に取り組むことで、引き続き、財政の健全性維持に努めた内容としています。

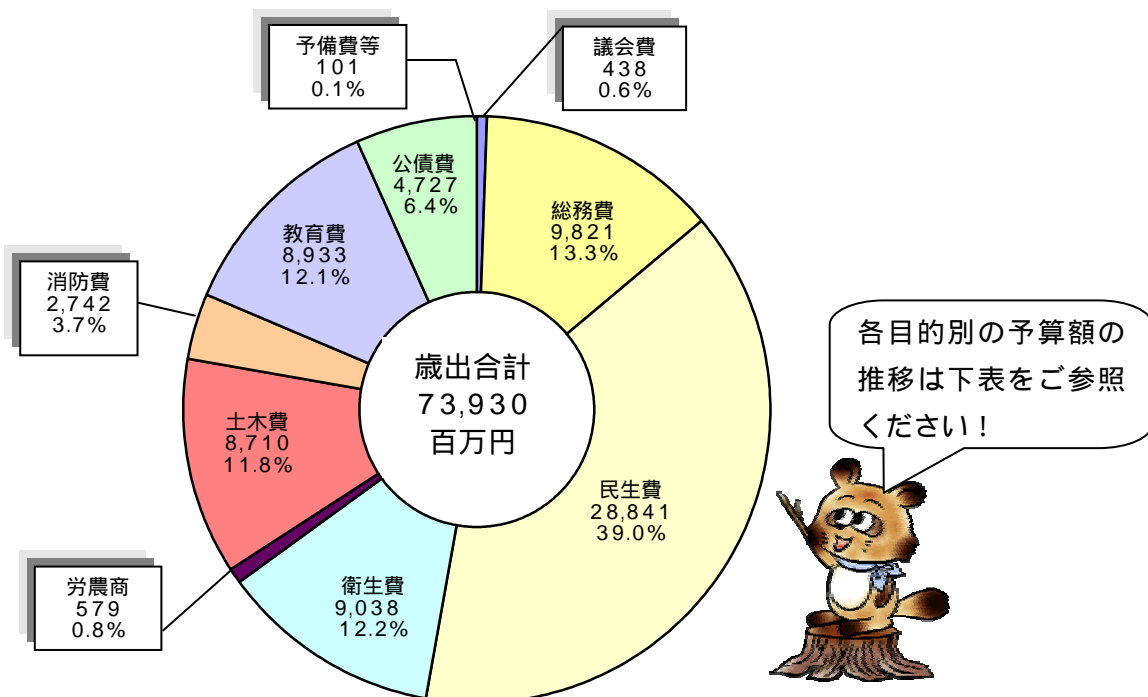
(1) 目的別予算の状況

- 1 目的別予算では、障害者・高齢者・子ども施策のほか、後期高齢者医療や国民健康保険事業の特別会計繰出金や生活保護費など、社会保障関連経費（義務的経費に属する扶助費など）の増加が見込まれる民生費が前年度と比較し、9億64百万円、3.5%の増となっています。構成比は39.0%（20年度37.6%）で、引き続き、高い構成比率での第1位となっています。
- 2 構成比で見ると、退職手当などを含む総務費が13.3%で第2位、新ごみ処理施設関連経費及び可燃ごみ広域処理に要する経費を含む衛生費が12.2%で第3位、小・中学校施設耐震補強や体育館改築などの増要因がある教育費が12.1%で第4位、京王線連続立体交差事業など中心市街地街づくりに取り組む土木費が11.8%で第5位となっています。

目的別予算（単位：百万円，%）

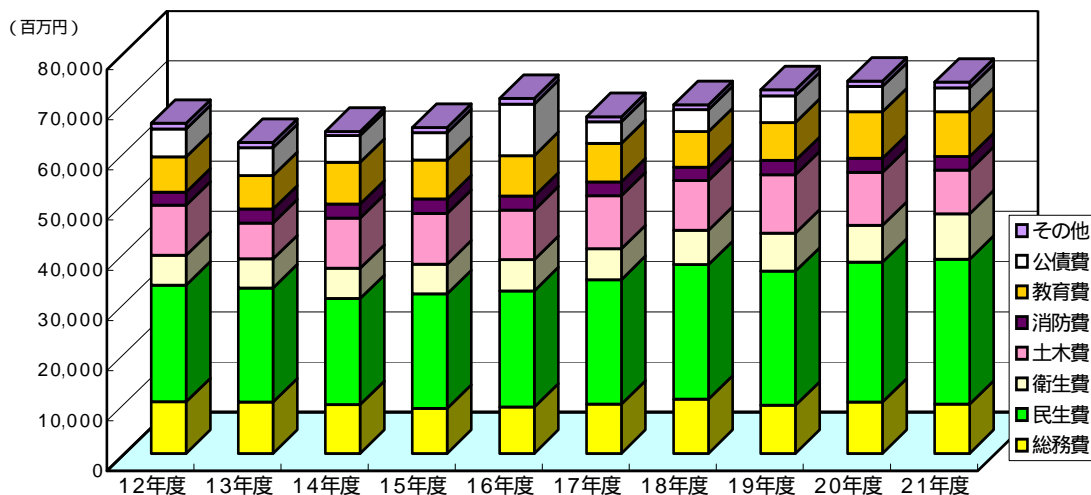
区 分	21年度		20年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合 計	73,930	100.0	74,140	100.0	210	0.3	
議 会 費	438	0.6	445	0.6	7	1.6	議員人件費 11
総 務 費	9,821	13.3	10,205	13.8	384	3.8	市税過誤納還付金 180 一般職人件費 152 住民情報システム 98 選挙86
民 生 費	28,841	39.0	27,877	37.6	964	3.5	私立保育所運営委託150 国保会計繰出金142 認証保育所助成費131 後期高齢者会計繰出金92 地域密着型サービス整備費補助金91 生活保護費72 学童クラブ事業運営委託費60
衛 生 費	9,038	12.2	7,330	9.9	1,708	23.3	ふじみ負担金897 天然ガススタンド誘致事業費513 妊産婦健康診査費63 水辺学習センター整備費47
労 働 費	77	0.1	80	0.1	3	4.9	職員人件費 2
農 業 費	97	0.1	89	0.1	8	9.0	市民農園事業費8
商 工 費	405	0.6	354	0.5	51	14.5	中心市街地活性化事業費22 中小企業事業資金保証料負担金16
土 木 費	8,710	11.8	10,548	14.2	1,838	17.4	都市計画道路補償費 596 下水道特別会計繰出金461 都市計画道路用地買収費 381 自転車駐車場用地買収費 134 南第1地区市街地再開発事業整備費 113
消 防 費	2,742	3.7	2,849	3.8	107	3.7	消防事務委託金 71 備蓄倉庫工事費 23
教 育 費	8,933	12.1	9,257	12.5	324	3.5	武蔵野の森スポーツ施設整備費 349 大町スポーツ施設整備費 319 小学校適応教室整備費 116 小学校施設整備費468
公 債 費	4,727	6.4	5,006	6.8	279	5.6	元金 235 利子 44
予備費等	101	0.1	100	0.1	1	1.0	

図 目的別予算 (単位: 百万円)



目的別予算の推移 (単位: 百万円)

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
合計	65,759	61,950	64,140	64,930	70,720	67,080	69,450	72,410	74,140	73,930
総務費	10,276	10,249	9,719	8,976	9,213	9,794	10,792	9,606	10,205	9,821
民生費	23,255	22,718	21,135	22,779	23,177	24,823	26,819	26,673	27,877	28,841
衛生費	5,908	5,783	6,004	5,942	6,207	6,162	6,853	7,605	7,330	9,038
土木費	10,003	7,134	9,989	10,106	9,883	10,526	9,850	11,605	10,548	8,710
消防費	2,621	2,763	2,815	2,890	2,775	2,771	2,701	2,862	2,849	2,742
教育費	7,029	6,672	8,349	7,716	8,072	7,634	7,085	7,590	9,257	8,933
公債費	5,539	5,555	5,288	5,488	10,263	4,334	4,386	5,247	5,006	4,727
その他	1,128	1,076	841	1,033	1,130	1,036	964	1,222	1,068	1,118



(2) 市民1人当たりの各目的別予算額

平成21年度における予算総額739億30百万円を人口218,817人(平成21年1月1日現在:外国人登録含む)で割ると市民1人当たりの予算額は337,862円になります。

この1人当たり予算額に各支出目的別の構成比をかけると、市民1人当たりの各目的別予算額が分かります。(構成比は小数点第2位までの%を使用しています。)



議会費 1,993 円

市議会の活動、運営にかかる経費を計上しています。



総務費 44,868 円

全般的事務、徴税、住基、選挙、市民参加などのほか、防犯対策にかかる経費を計上しています。



民生費 131,800 円

障害者、高齢者、児童、生活保護等福祉施策にかかる経費を計上しています。



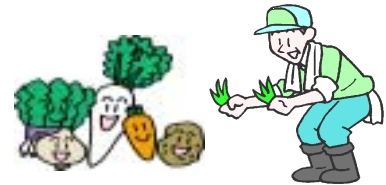
衛生費 41,321 円

各種検診など市民の健康増進のほか、環境保全、ごみ処理経費などを計上しています。



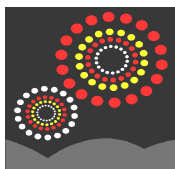
労働費 338 円

高齢者及び障害者雇用の促進、勤労者互助会にかかる経費を計上しています。



農業費 439 円

農業委員会運営、農業振興にかかる経費を計上しています。



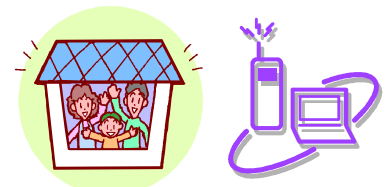
商工費 1,858 円

市内商工業及び地域資源を活用した観光振興にかかる経費を計上しています。



土木費 39,800 円

道路整備、中心市街地の街づくり、京王線連続立体交差事業、公園整備、住宅対策にかかる経費を計上しています。



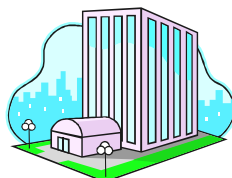
消防費 12,535 円

東京都への委託消防、消防団運営、防災対策等にかかる経費を計上しています。



教育費 40,814 円

義務教育施設の学習環境改善、図書館、公民館、博物館、スポーツ振興等にかかる経費を計上しています。



公債費 21,589 円

世代間の負担公平化を図るため、施設建設等で借り入れた市債の償還金を計上しています。

(3) 性質別予算の状況

歳出予算を経費の性質別分類から見ると、消費的経費が前年度に比べ増加している一方、投資的経費は減少となっています。

- 1 義務的経費¹は、扶助費が生活保護費などの社会保障関係費の増要因により3.1%増となる一方、公債費には減要因があり、人件費は退職手当が引き続き高い水準にあります。前年度より減となり、また新陳代謝による減もあることから、前年度と比較して1.0%の減となり、義務的経費総体では0.1%の減となっています。
- 2 消費的経費²は、補助費等が新ごみ処理施設関連のふじみ衛生組合負担金などの増要因で12.6%の増、物件費が待機児童対策に伴う施設賃借などの増要因で1.1%の増となり、消費的経費総体で4.6%の増となっています。
- 3 投資的経費³は、小・中学校施設の耐震補強や校舎増築などの施設整備や、継続的に取り組んでいる土地開発公社経営健全化促進事業などの増があるものの、都市計画道路整備やスポーツ施設整備の事業進捗により、9.9%の減となっています。

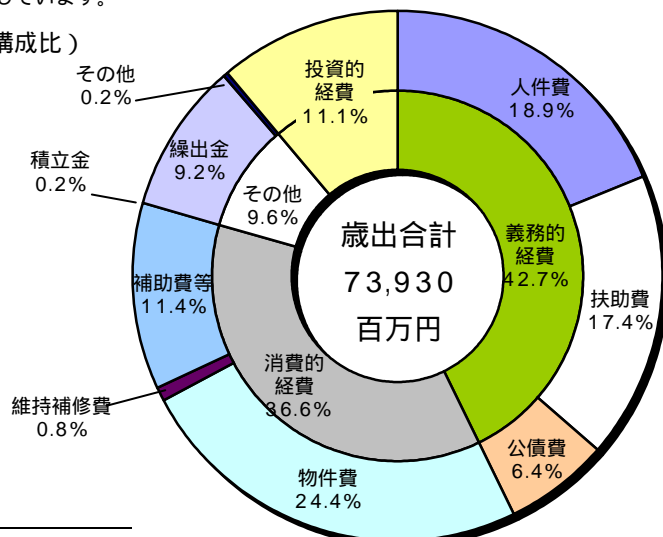
投資的経費は臨時的な経費で、各年度の事業量により増減します。

性質別予算の状況(単位:百万円,%)

区分	21年度		20年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合計	73,930	100.0	74,140	100.0	210	0.3	
義務的経費	31,578	42.7	31,609	42.7	31	0.1	
人件費	14,005	18.9	14,141	19.1	136	1.0	退職手当
扶助費	12,846	17.4	12,462	16.8	384	3.1	生活保護費
公債費	4,727	6.4	5,006	6.8	279	5.6	
消費的経費	27,093	36.6	25,895	34.9	1,198	4.6	
物件費	18,055	24.4	17,865	24.2	190	1.1	施設賃借料
維持補修費	599	0.8	533	0.7	66	12.4	庁舎維持補修
補助費等	8,439	11.4	7,497	10.1	942	12.6	ふじみ負担金
その他経費	7,020	9.6	7,488	10.1	468	6.3	
積立金	139	0.2	211	0.3	72	34.1	退職基金・地球環境基金
繰出金	6,769	9.2	7,155	9.6	386	5.4	下水道特会
その他	112	0.2	122	0.2	10	8.2	
投資的経費	8,239	11.1	9,148	12.3	909	9.9	都計道用買・補償

性質別経費の把握は、地方財政状況調査(総務省所管)に準じて集計しています。
 その他の経費のうち「その他」は、投資及び出資金、貸付金、予備費です。
 表示単位未満四捨五入をしています。

図 - 性質別予算(構成比)



¹ 義務的経費：支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

² 消費的経費：支出効果が比較的短期間で終わる性質を持っており、物件費、維持補修費、補助費等が該当します。

³ 投資的経費：学校等の施設建設事業や道路等都市基盤整備への支出など、社会資本の形成につながる経費をいいます。

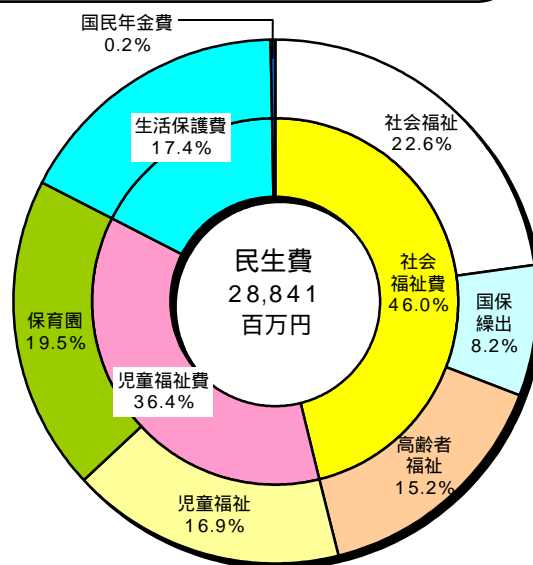
(4) 主な予算科目等の状況

ア 民生費

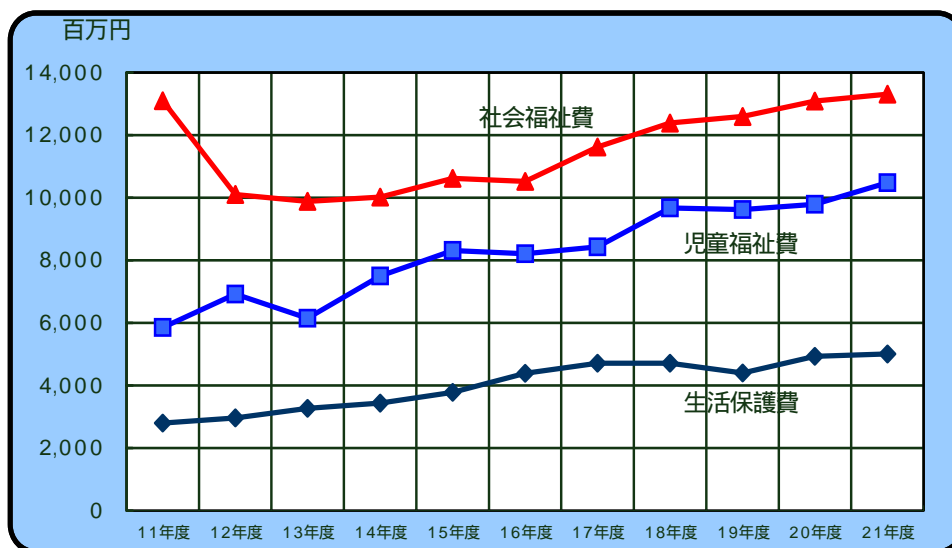
- 1 民生費は、障害者、高齢者、児童、母子等の福祉施策や生活保護に係る経費、国民健康保険事業、老人保健、介護保険事業、後期高齢者医療の4特別会計への繰出金などで構成されています。
- 2 平成21年度の民生費の総額は288億41百万円で、前年度と比較して9億64百万円、3.5%の増となっています。この増要因としては、生活保護費をはじめとする扶助費、特別会計への繰出金、私立保育所運営委託料などの増要因によるものです。
- 3 大規模な施設改修としては、あゆみ学園移転後の施設を重度知的障害者のための作業所として活用するための改修するほか、国領在宅サービスセンター厨房施設等を中心に、経年劣化等による設備を改修し、施設の維持管理を図ります。
- 4 民生費の内容では、障害者、高齢者、母子福祉等の社会福祉費が約46%を占め、次いで児童福祉費、生活保護費、国民年金費の順となっています。

民生費の状況(単位:百万円)

区分	21年度		20年度	増減額
民生費計	28,841	100.0%	27,877	964
社会福祉費	13,307	46.0%	13,118	189
社会福祉施策等	6,531	22.6%	6,549	18
国民健康保険繰出金	2,378	8.2%	2,236	142
高齢者福祉費	4,398	15.2%	4,333	65
うち老人保健繰出金	28	0.1%	115	87
うち介護保険繰出金	1,506	5.2%	1,497	9
うち後期高齢者繰出金	1,525	5.3%	1,433	92
児童福祉費	10,486	36.4%	9,787	699
児童福祉施策費	4,876	16.9%	4,496	380
保育関係費	5,610	19.5%	5,291	319
生活保護費	5,001	17.4%	4,929	72
国民年金費	47	0.2%	43	4



民生費の推移(単位:百万円)



参考 社会保障関係経費の推移

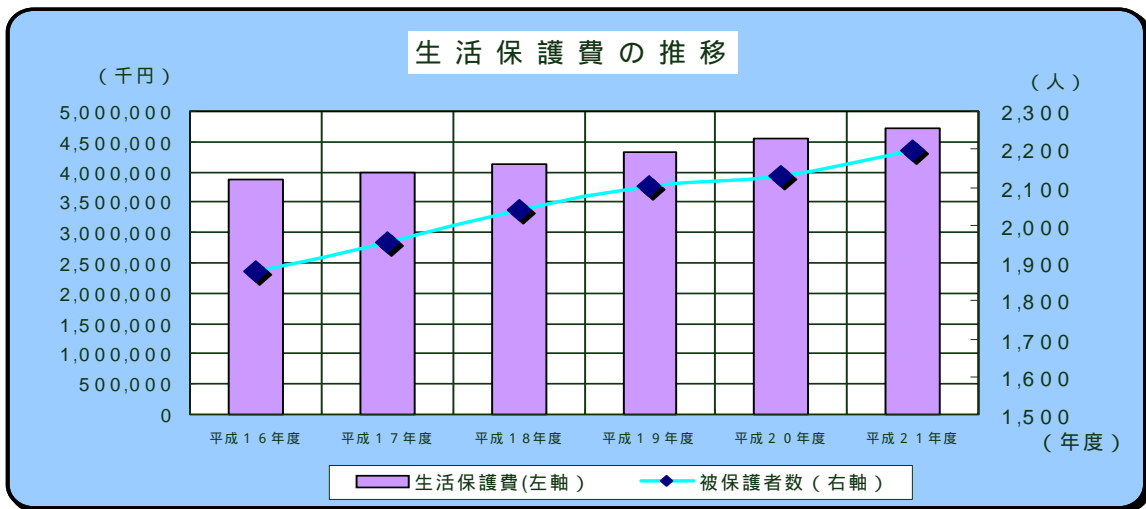
民生費のうち主な社会保障関係経費として、生活保護費、障害者福祉費、国民健康保険事業・介護保険事業・老人保健・後期高齢者医療特別会計への繰出金の推移をまとめています。

生活保護費の推移

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
生活保護費(千円)	3,867,184	3,992,053	4,116,332	4,337,829	4,538,241	4,711,178
(増減率)	1.2	3.2	3.1	5.4	4.6	3.8
被保護者数(人)	1,876	1,956	2,041	2,104	2,131	2,196
(増減率)	2.3	4.3	4.3	3.1	1.3	3.1

- 生活保護費：出産扶助費を除く生活保護法による扶助費（法内扶助）の総額（20年度は見込額）
- 被保護者数：年間延べ人数/12月で算出（20年度は12月末迄の9ヵ月平均）
- 平成19年度は制度改正により、医療扶助の一部を障害者福祉費に組替（72百万円）

4,658,241	前年比較
20年度当初予算	172,937

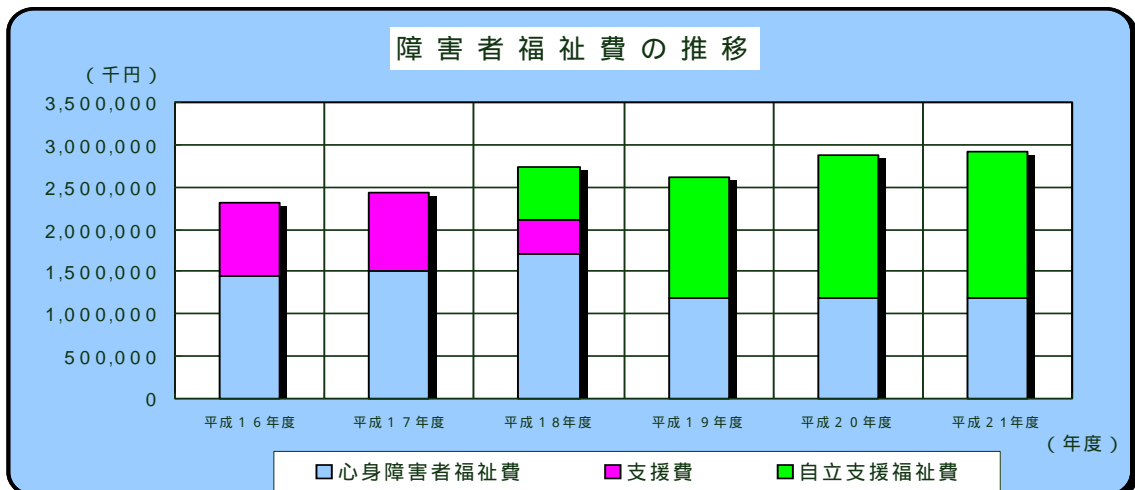


障害者福祉費の推移

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
心身障害者福祉費(千円)	1,453,869	1,515,523	1,717,978	1,189,762	1,185,126	1,193,709
(増減率)	8.8	4.2	13.4	30.7	0.4	0.7
支援費(千円)	854,047	910,262	387,947	0	0	0
(増減率)	14.9	6.6	57.4	100.0		
自立支援福祉費(千円)	0	0	624,015	1,418,747	1,681,596	1,731,485
(増減率)			皆増	127.4	18.5	3.0

- 自立支援制度：平成18年度から支援費制度に代わり導入
- 20年度は見込額

1,687,068	前年比較
20年度当初予算	58,472



国民健康保険事業特別会計繰出金の推移

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
保険給付費(千円)	10,011,296	11,008,708	11,643,255	12,557,513	12,668,636	12,828,151
(増減率)	7.2	10.0	5.8	7.9	0.9	1.3
繰出金(千円)	2,880,100	3,136,507	3,251,871	3,122,947	2,609,448	2,378,430
(増減率)	11.0	8.9	3.7	4.0	16.4	8.9
被保険者数(人)	75,207	75,480	75,375	74,833	58,860	59,355
(増減率)	1.9	0.4	0.1	0.7	21.3	0.8

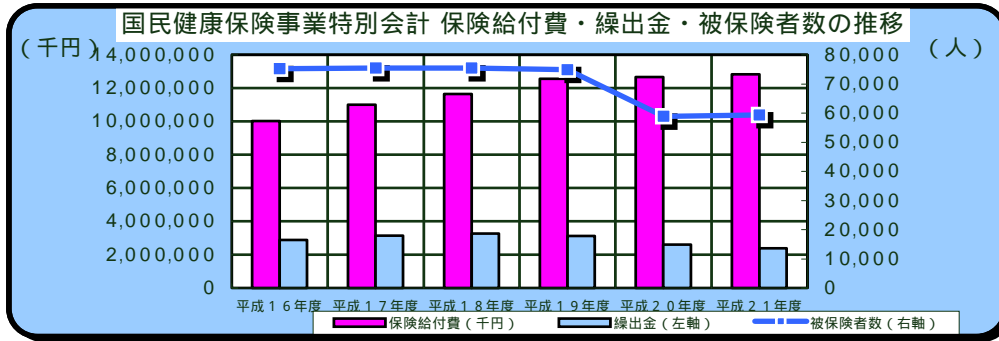
1 20年度：後期高齢者医療制度の新設に伴う老人保健拠出金等の減要因あり

2 被保険者数：20年度は12月末人数 21年度は見込数 3 20年度：見込額

<参考>うち財源補てん繰出金

2,236,417	繰出金前年比較
20年度当初予算	231,018
20年度	21年度
1,566,196	1,699,434

133,238



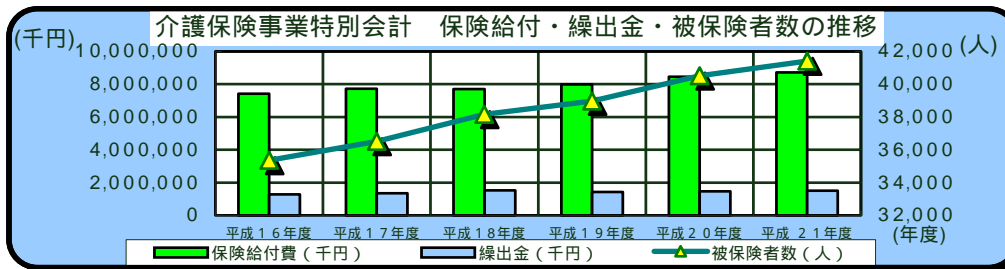
介護保険事業特別会計繰出金の推移

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
保険給付費(千円)	7,427,521	7,719,284	7,705,508	7,992,536	8,456,344	8,722,247
(増減率)	8.0	3.9	0.2	3.7	5.8	3.1
繰出金(千円)	1,271,083	1,345,562	1,522,034	1,423,240	1,454,788	1,505,933
(増減率)	8.1	5.9	13.1	6.5	2.2	3.5
被保険者数(人)	35,353	36,511	38,160	38,974	40,507	41,420
(増減率)	3.5	3.3	4.5	2.1	3.9	2.3

1 被保険者数：各年度末人数 20年度は12月末人数 21年度は見込数

2 19年度：地域支援事業費の一部を一般会計に組替えたことによる繰出金減要因あり

1,496,785	繰出金前年比較
20年度当初予算	51,145



老人保健・後期高齢者医療特別会計繰出金の推移

老人保健	区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	医療給付費等(千円)	13,235,493	13,659,433	13,187,681	12,843,262	1,713,797	27,600
(増減率)	2.2	3.2	3.5	2.6	86.7	98.4	
繰出金(千円)	751,004	861,709	919,561	877,985	114,747	28,484	
(増減率)	8.3	14.7	6.7	4.5	86.9	75.2	
後期高齢	区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	広域連合納付金(千円)					3,062,005	3,084,861
(増減率)					-	0.7	
繰出金(千円)					1,432,851	1,524,972	
(増減率)					-	6.4	

1 老人保健：後期高齢者医療制度に変更のため、21年度は過誤調整分等を計上

(平成22年度まで特別会計設置義務あり)

2 20年度は当初予算額

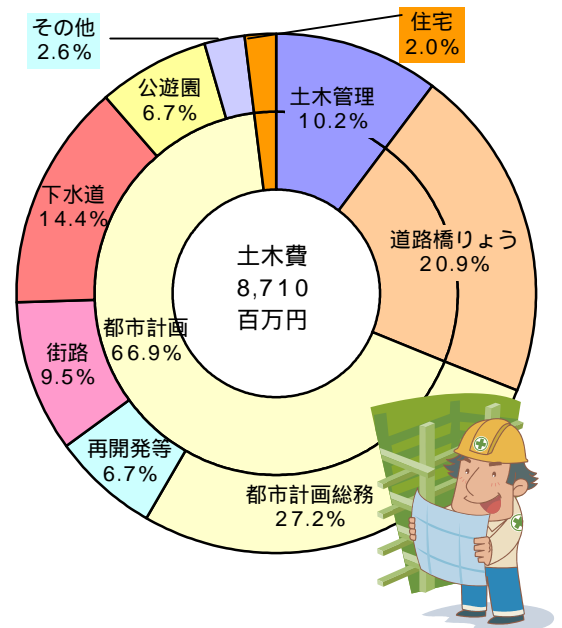
老人保健・後期高齢繰出金合計	1,547,598	1,553,456
国民健康保険事業特別会計繰出金	2,236,417	2,378,430
合 計	3,784,015	3,931,886
	増減	147,871

イ 土木費

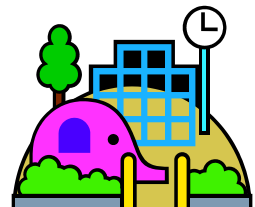
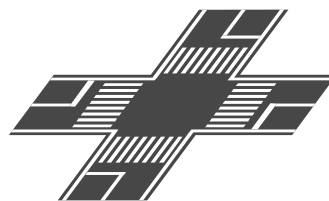
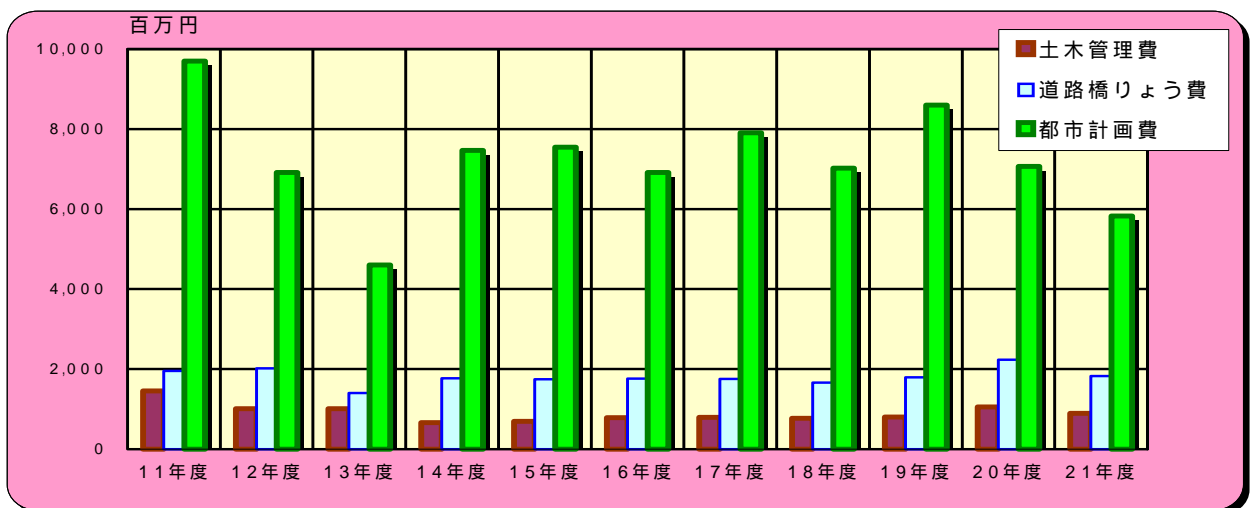
- 1 土木費は、道路・橋りょう，再開発事業，土地区画整理事業，公遊園，下水道，住宅等のまちづくりに要する経費で構成されています。
- 2 平成 21 年度の土木費総額は 87 億 10 百万円で，前年度と比較して 18 億 38 百万円，17.4%の減となっています。この要因としては，都市計画道路整備の事業進捗等による減と，下水道事業特別会計繰出金の減などが挙げられます。また，構成比は 11.8%で，第 5 位となっています。（平成 20 年度は第 2 位で構成比 14.2%）
土木費は，道路及び都市計画道路の築造，再開発事業等，中長期的なまちづくりの進捗状況などに要する経費が中心であることから，年度間で増減の差があります。

土木費の状況（単位：百万円）

区 分	21年度	100.0%	20年度	増減額
土木費計	8,710	100.0%	10,548	1,838
土木管理費	891	10.2%	1,055	164
道路橋りょう費	1,823	20.9%	2,233	410
都市計画費	5,826	66.9%	7,067	1,241
都市計画総務費	2,358	27.2%	2,368	10
再開発・区画整理	579	6.7%	514	65
街路事業	825	9.5%	1,778	953
公共下水道費	1,253	14.4%	1,714	461
公遊園費	583	6.7%	469	114
その他	229	2.6%	224	5
住宅費	170	2.0%	193	23



土木費の推移（単位：百万円）



ウ 教育費

- 1 教育費は、小・中学校運営，図書館・公民館・博物館など社会教育，スポーツ振興などに要する経費で構成されています。
- 2 平成21年度の教育費総額は89億33百万円で，前年度と比較して3億24百万円，3.5%の減となっています。構成比は12.1%で，民生費，総務費，衛生費に次ぐ第4位となります。
- 3 教育費の内容では，小中学校運営経費が53.7%，社会教育・保健体育費が26.9%を占めています。グラフの平成14年度における増分は，調和小学校施設取得事業（PFI事業）による増で，平成16年度の増分は八雲台小学校大規模改修事業によるものです。
- 4 平成21年度の減要因としては，大町地区及び武蔵野の森スポーツ施設整備や小学校不登校児童適応教室整備などの施設整備費の減のほか，教育会館費の減などが挙げられます。しかし，平成23年度の小中学校全棟耐震化率100%を目標とした学校施設耐震化や小中学校経年劣化への対応，調布中学校体育館及び杉森小学校体育館・プール改築などの投資的経費の増により，小中学校費は大幅な増となっています。このほか，市民生活支援として食材費の高騰に連動した給食費の保護者負担軽減を図ります。
- 5 調布市では，平成17年度までに行った耐震診断結果をもとに，児童・生徒の安全を守るとともに，災害時に市民の皆さんの避難場所となる学校施設の安全性を確保するため，校舎・体育館の耐震化を図っています。平成21年度は，小学校校舎3校，中学校校舎5校の耐震補強工事を実施します。計画の前倒しを行い，校舎・体育館ともに平成22年度までに耐震化率100%を目標に着実に取り組みます。実施に当たっては，国庫補助金（安全安心な学校づくり交付金等）を確実に確保していくとともに，コスト縮減に努め，また，できる限り夏期休業中の集中的な工事により学校運営に配慮した施工を行います。

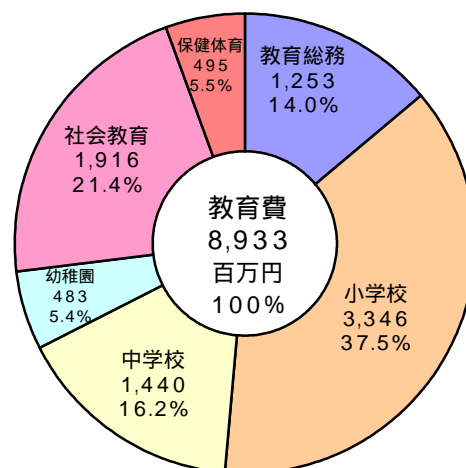


校舎・体育館ともに平成22年度までに耐震化率100%を目標に着実に取り組みます。実施に当たっては，国庫補助金（安全安心な学校づくり交付金等）を確実に確保していくとともに，コスト縮減に努め，また，できる限り夏期休業中の集中的な工事により学校運営に配慮した施工を行います。

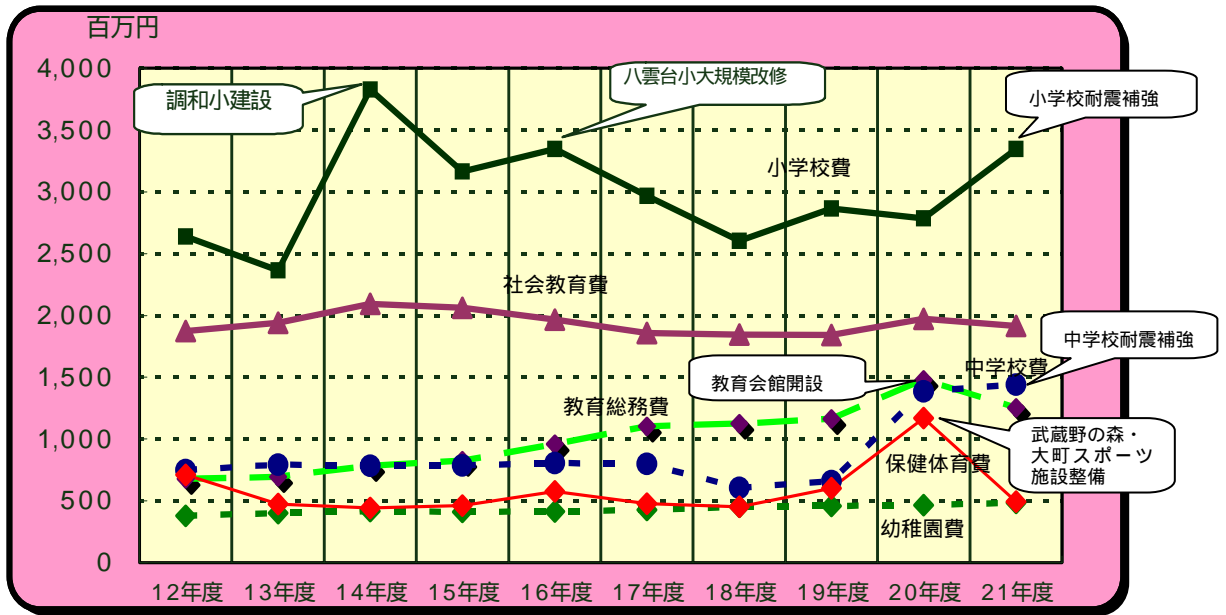
（次頁 参照）

教育費の状況（単位：百万円）

区 分	21年度		20年度	増減額
教育費計	8,933	100.0%	9,257	324
教育総務費	1,253	14.0%	1,478	225
小学校費	3,346	37.5%	2,786	560
中学校費	1,440	16.2%	1,385	55
幼稚園費	483	5.4%	465	18
社会教育費	1,916	21.4%	1,974	58
保健体育費	495	5.5%	1,169	674



② 教育費の推移（単位：百万円）

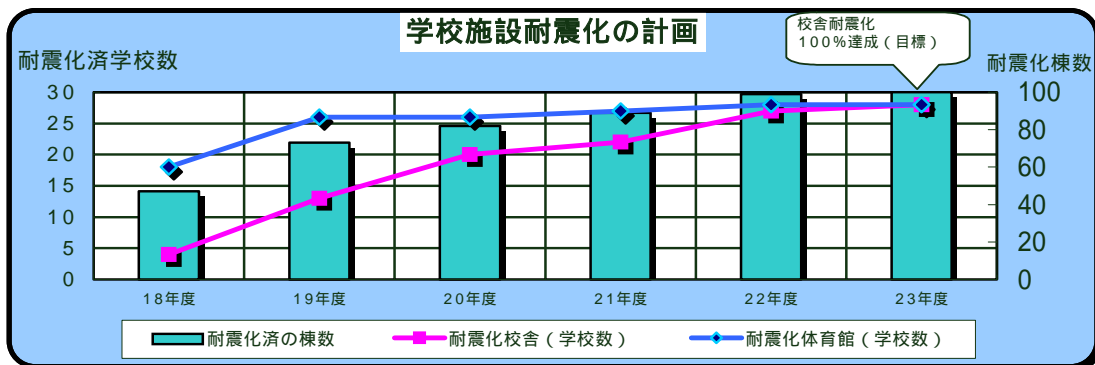


③ （参考資料）学校施設耐震化の計画 - 平成18年度～平成23年度

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
耐震化校舎（学校数）	4	13	20	22	27	28
	2	9	7	2	5	1
耐震化体育館（学校数）	18	26	26	27	28	28
	5	8	-	1	1	-
耐震化済の棟数	47	73	82	89	99	100
	9	26	9	7	10	1
計画上の耐震化目標（率）	48%	73%	82%	89%	99%	100%

前倒しによる耐震化率（率）				91%	100%	
---------------	--	--	--	-----	------	--

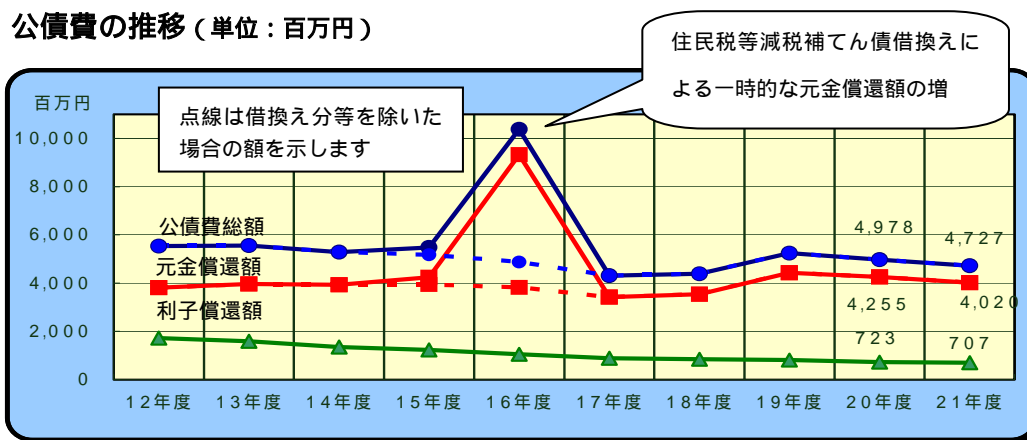
表内上段は、累計耐震化数、下段は当該年度耐震化数。耐震補強のほか改築も含む。
 学校数は全28校（小学校20校・中学校8校）・棟数は全棟で100棟。耐震化率は棟数で算出。
 校舎について、22年度の2棟、23年度の1棟を前倒しすることで22年度に全校耐震化を完了（予定）。



エ 公債費

- 1 学校，保育園等の公共施設の建設経費や道路整備事業経費などについては，世代間の負担公平化の観点から市債（借金）を借り入れています。借入れ後，毎年度，償還期間に対応した元金，利子を支払うことにより，世代間負担の公平化を図っています。
- 2 平成21年度の公債費総額は，47億27百万円で，前年度決算見込と比較して2億51百万円の減となっています。
- 3 公債費は，義務として支払わなければならない経費（義務的経費）であり，後年度負担の動向には注意が必要です。このため，市債の借入れについては，将来負担となることから，今後の財政需要を見据えた中長期的な財政運営を行うこととし，常に借入れと返済のバランス（市債バランス）に留意した資金調達（市債の借入れ）を行っています。 地方財政健全化法の施行を踏まえ，連結ベースでの債務残高の縮減にも取り組んでいきます。

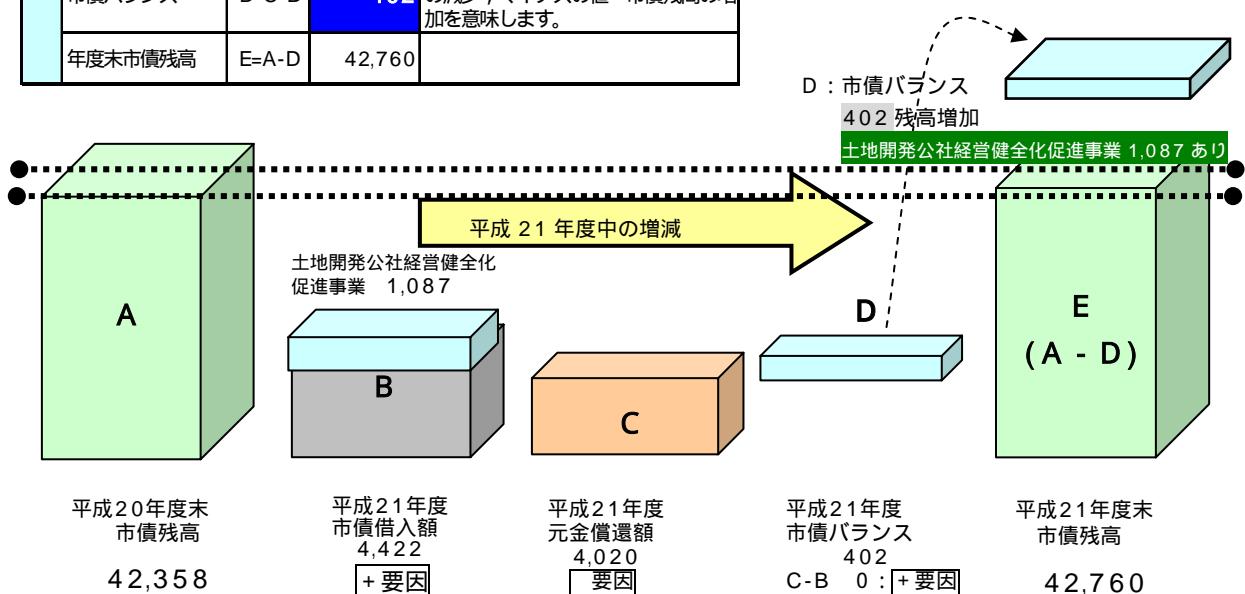
公債費の推移（単位：百万円）



平成20年度市債バランスと市債残高（単位：百万円）

区分		金額	備考
20年度末市債残高		A	42,358
21年度	市債借入額合計	B	4,422 建設事業等に充当する市債 臨時朝政対策債 土地開発公社経営健全化促進事業1,087
	元金償還額	C	4,020
	市債バランス	D=C-B	402 市債バランスがプラスの値=市債残高の減少，マイナスの値=市債残高の増加を意味します。
	年度末市債残高	E=A-D	42,760

区分	18年度	19年度	20年度	21年度
借入額	4,731	3,854	4,599	4,422
元金償還額	3,539	4,435	4,255	4,020
市債残高	42,595	42,014	42,358	42,760
市債バランス	1,192	581	344	402



オ 繰出金（特別会計分）

1 国民健康保険事業などの特別会計への支出は、予算上、繰出金として計上しています。

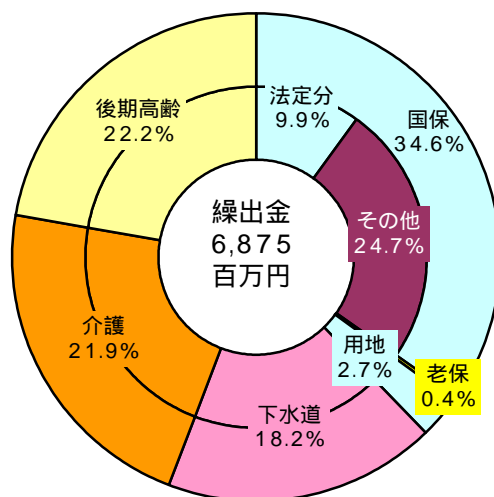
調布市では、現在、国民健康保険事業、老人保健、用地、下水道事業、介護保険事業、受託水道事業、後期高齢者医療の7つの特別会計を設置しています。毎年度、一般会計が負担すべき額や各会計の収支不足の補完として支出しています。受託水道事業特別会計については、都営水道の全額受託事業であり繰出金は生じません。

2 平成21年度の特別会計繰出金総額は68億75百万円で、前年度と比較して5億79百万円、7.8%の減となっています。また、予算総額に占める割合は約9.3%となっています。

3 繰出金の内容では、国民健康保険事業、後期高齢者医療で約半分を占め、以下、介護保険事業、下水道事業、用地、老人保健の順となっています。これまでの推移では、下水道・用地会計の減少に伴い総額も減少していますが、国民健康保険、後期高齢者医療については対象者数や給付費の増に連動して繰出金も増加しています。

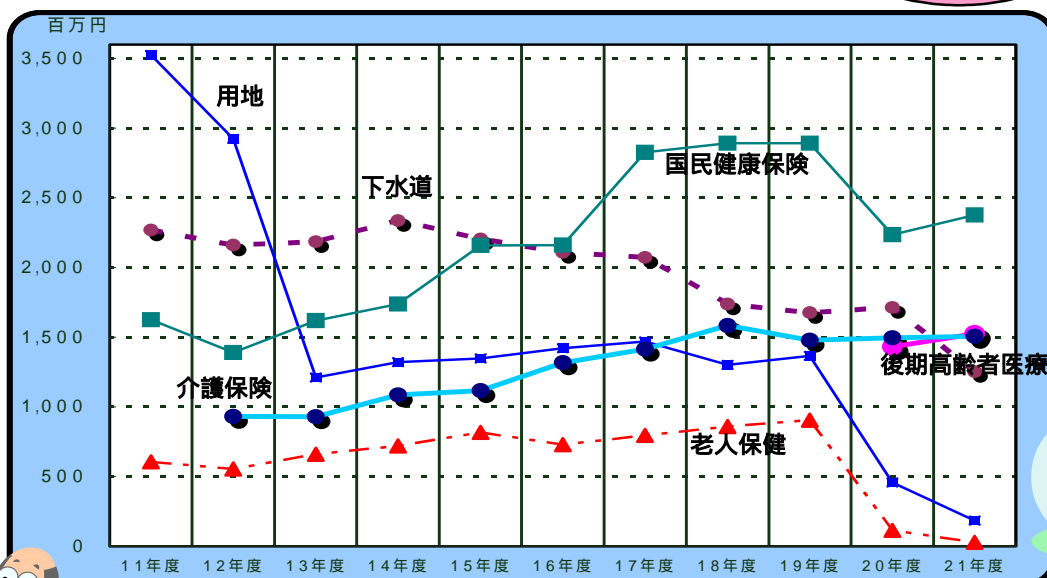
繰出金の状況（単位：百万円）

区 分	21年度		20年度	増減額
繰出金計	6,875	100.0%	7,454	579
国民健康保険会計	2,378	34.6%	2,236	141
うちその他繰出金分	1,699	24.7%	1,566	133
老人保健会計	28	0.4%	115	85
用地会計	185	2.7%	459	275
下水道会計	1,253	18.2%	1,714	461
介護保険会計	1,506	21.9%	1,497	9
後期高齢者医療会計	1,525	22.2%	1,433	92



繰出金には特別会計繰出金のほか、定額運用基金への繰出金があります。

繰出金の推移（単位：百万円）

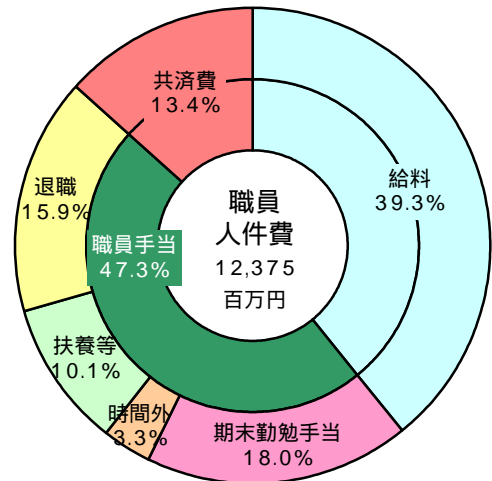


カ 職員人件費

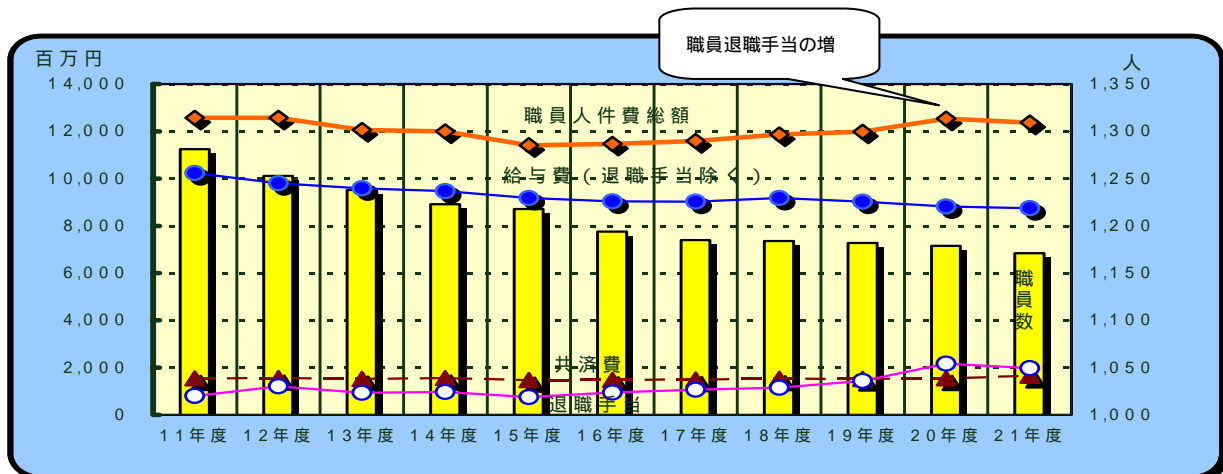
- 職員人件費については、行財政改革アクションプランの取組の一つとして、簡素で効率的な執行体制を目指し、職員数の適正化等により職員人件費の抑制を図っています。
- 平成21年度の職員人件費は、総額123億75百万円で、前年度と比較して1億67百万円の減となっています。その要因は、職員手当のうち職員退職手当が引き続き高い水準にはありますが、前年度より減となったことによるものです。一方、都議会選挙、衆議院選挙が実施されることから、時間外勤務手当は増となっています。
- 平成22年度にかけて団塊世代職員の退職者数がピークを迎えることから、一時的な人件費（職員退職手当）の増加が見込まれています。このため、職員退職手当基金の活用により財源調整を図ります。（平成21年度は退職手当基金から9億75百万円の取崩を予定）
また、行財政改革アクションプランに基づく給与構造改革や職員定数の見直しを進め、職員人件費の縮減に取り組んでいきます。

職員人件費の状況（単位：百万円）

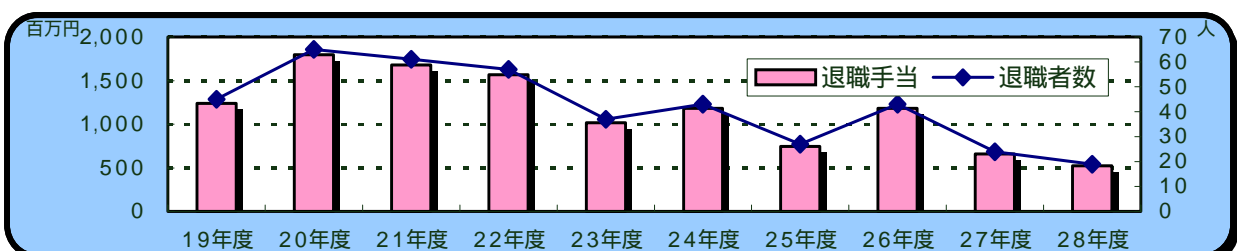
区分	21年度	20年度	増減額	
職員人件費計	12,375	100.0%	12,542	167
退職手当を除く額	10,400	84.0%	10,369	31
給与費	10,722	86.6%	10,998	276
退職手当を除く額	8,747	70.7%	8,825	78
給料	4,862	39.3%	5,043	181
職員手当	5,860	47.3%	5,955	95
期末勤勉手当	2,228	18.0%	2,276	48
時間外勤務手当	407	3.3%	354	53
扶養・地域手当等	1,250	10.1%	1,152	98
退職手当	1,975	15.9%	2,173	198
共済費	1,653	13.4%	1,544	109
参考）職員数	1,171		1,179	8



職員人件費の推移（単位：百万円）



参考：一般職員の定年退職者数と退職手当の今後想定



(5) 投資的経費

1 投資的経費は、市民サービスや市民生活の利便性の向上を図るため、公共施設の建設、整備のほか、道路、公園等の都市基盤整備のために支出する経費です。

また、まちづくりの一環として実施する市街地再開発事業への補助金等についても、道路、公園等が一体的に整備されることから、社会資本形成に寄与する経費として投資的経費に区分しています。

2 平成21年度予算の投資的経費は82億39百万円、前年度と比較して9億9百万円の減となっています。各年度の事業量によって変動します。

3 主な投資的経費としては、都市計画道路整備事業、土地開発公社経営健全化促進事業、京王線連立事業負担金、小・中学校校舎等耐震化事業などとなっています。

既存公共施設を安全・快適に御利用いただくため、各施設の保全に取り組んでいきます。



主な投資的経費の状況(50百万円以上を対象としています。)

(単位:百万円)

区 分	予算額	内 容
公共施設の建設・整備に対する経費		
土地開発公社経営健全化促進	1,342	土地開発公社が保有する用地の公有地化促進
中学校耐震補強事業	555	校舎5校耐震補強工事・工事監理
都市計画道路整備事業	440	都市計画道路3・4・32号線用地取得, 物件補償
小学校耐震補強事業	414	校舎3校耐震補強工事・工事監理
京王線附属街路事業	398	用地取得
布田駅南土地区画整理事業	388	補償・工事
調布中学校体育館整備事業	288	調布中学校体育館改築工事・工事監理
(仮称)子ども発達センター新築事業	265	工事・工事監理
人と環境にやさしい道路整備事業	229	主要市道12号線, 市道南29号線舗装改良工事
京王線連立事業仮通路改善事業	200	京王線施設利便改良事業
小学校校舎設備整備事業	188	教室改修工事1校・外構整備工事1校・校舎増築工事2校
生活道路新設・改良事業	173	用地取得, 物件補償, 新築改良工事10件
杉森小学校体育館・プール新築事業	163	工事・工事監理
社会資本形成に寄与する経費		
京王線連立事業負担金	760	連立事業にかかる市負担分
調布駅北第1地区市街地再開発事業	113	調査設計計画

